

施策評価シート

幹事部局

農林水産部

施策の名称	I-1-(1) 農業の振興
施策の目的	水田園芸をはじめとする農業の生産性・収益性の向上や、地域の特性を活かした特色ある生産を推進し、意欲のある担い手が農業に取り組みやすい環境を整えます。
施策の現状 に対する評価	<p>①(収益性の高い農業への転換)</p> <ul style="list-style-type: none"> 水田園芸は順調に拡大しているが、令和6年度末の目標に照らすと取組面積の拡大のペースは十分ではなく、作業の機械化、共同化など産地化に向けた取組を、さらに加速させる必要がある。 米づくりの担い手への農地集積が進むとともに、低コスト技術が徐々に導入されている段階であり、目標とする生産コストの達成のためには、低コスト技術導入を加速させる必要がある。 子牛価格は安定して推移しており、法人経営の担い手農場を中心に子牛等の生産拡大が進展している。 <p>②(島根の強みを活かした特色ある生産と販売の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 有機農産物は生産拡大が停滞気味となっている。また、美味しまね認証(GAP)の取得者数は着実に増加しているものの、販売上のメリットが少ない。 産地創生事業により将来性のある産地拡大に向けモデル産地を指定。産地の発展に向けた意欲的な取組が進められる一方、一部産地では生産拡大や新規就農者の確保が計画どおり進んでいない。 <p>③(地域を支える中核的な担い手の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規就農者数は順調に増加しているが、年間60人という水準の達成には就農時の経営等がイメージできるような具体的な営農モデルの作成・発信の取組が十分ではない。 集落営農については、経営多角化や広域連携が増加する一方で、法人化は取組のペースが十分ではない。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 農林水産基本計画の重点推進事項の産地づくり(水田園芸、有機農業、産地創生)を大きく進めるため、産地づくりと担い手づくりを一体的に推進した。 ハウス等整備事業の拡充 GAP指導専任スタッフの増員(5名)
今後の取組 の方向性	<p>①(収益性の高い農業への転換)</p> <ul style="list-style-type: none"> 水田園芸については、地域でまとまった機械利用や作業を行う体制づくりを進め、農業者が水田園芸に取り組みやすい環境を整える。 米づくりの低コスト化のために、引き続き担い手への農地集積に取り組みむとともに、導入された技術・機械の広域利用の仕組みづくりに取り組む。 肉用牛生産の新たな担い手を安定的に確保できるよう、就農パッケージを増加・充実させる。 <p>②(島根の強みを活かした特色ある生産と販売の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 有機農産物では需要に応じた生産が出来るよう産地化を進めるとともに、首都圏等への物流改善を進める。 美味しまね認証(GAP)は小売店等へのGAPの理解促進を図り、美味しまね認証農産物を優先的に取り扱ってもらえる環境づくりを行う。 産地創生事業で取組が遅れている産地では、県による支援を強化し、計画的な生産拡大や新規就農者の確保を進める。 <p>③(地域を支える中核的な担い手の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内農業高校と連携を強化、継続的にフォローするとともに、水田園芸について研修から就農、経営安定までの包括的なプログラムを創設する。 集落営農については、意欲ある農業者を中心にまず法人化を果たし、その後集落全体に拡大していく手法を提案・誘導していく。

事務事業の一覧

施策の名称		I-1-1(1) 農業の振興				
事務事業の名称	目的	目的		前年度の事業費(千円)	今年度の事業費(千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	農林水産試験研究推進事業	県民(農林漁業者等)	農業産出額等の拡大に資する農林水産試験研究を推進し、持続可能な農林水産業・農山漁村の実現を目指す	209760	15574	農林水産総務課
2	農業技術センター試験研究費	農業者	新技術の開発や全国・民間の研究成果を迅速に取り入れ、生産者の農業生産性向上を支援する	111628	150146	農業経営課
3	農業改良普及事業	認定農業者や新規就農、集落営農組織などの経営改善に意欲的な担い手や生産組織	担い手育成や産地づくり、地域づくりを推進することを通じて、本県農産物の高品質化と安定生産など農業生産力の向上を図る	19461	57864	農業経営課
4	農地利用集積の促進事業	認定農業者、特定農業法人、特定農業団体等の地域農業の中核となる担い手	農地中間管理機構を介して、貸借や売買等により農地を集積・集約化し、規模拡大や経営の安定を図る	258028	346499	農業経営課
5	農業制度資金融資事業	認定農業者等	規模拡大や多角化、集約化、生産性の向上により、無担保・無保証人による農業制度資金が利用できる環境を整備する	134924	1137113	農業経営課
6	就農促進活動事業	・就農相談者	・効率的な就農相談及び的確な就農支援を実施し、就農促進を図る。	14740	14740	農業経営課
7	担い手総合支援事業	認定農業者等	販売額1,000万円以上を達成し他産業並みの所得(約400万円)を確保する	23320	202038	農業経営課
8	農林大学校における教育研修	農林大学校生、研修生	農林大学校に在学する学生、研修生に対し研修教育を実施し、農林業への就業を誘導することで新規就業者を育成する	39806	44025	農業経営課
9	農林大学校再編拡充事業	農林大学校生	農林大学校に在学する学生に対し研修教育を実施し、農林業への就業を誘導することで新規就業者を育成する	188468	40385	農業経営課
10	自作農財産管理事務	農地法等の規定に基づき県(法定受託事務)が管理している国有財産(自作農財産)	自作農財産の管理を適正に行う。 ※戦後の農地改革等で国が取得し、現在も国が管理している土地	3557	3557	農業経営課
11	新規就農者確保・育成事業	・就農希望者、新規就農者(就農5年以内)	・本県の農業が維持発展できるように安定的に就農者を確保する。	-	49502	農業経営課
12	農業次世代人材投資事業	・就農に向けた研修者、認定新規就農者	・次代を担う農業者を目指す者に対して資金を交付し、研修の支援と就農後の経営確立を支援する。	186575	303000	農業経営課
13	農地利用最適化推進支援事業	市町村農業委員会・島根県農業会議	農地を効率的かつ安定的に利用できるようにする	141741	256701	農業経営課
14	中核的な経営体を目指す自営就農者確保対策事業	・中核的な経営体を目指す自営就農者等	・他産業並みの所得確保に向け、販売額1,000万円以上を達成する。	-	334938	農業経営課
15	地域をけん引する経営体確保対策事業	独自の販路や高い生産技術を持ち、地域の農業者や法人を巻き込みながら、地域の産地化を図る意欲のある「地域けん引経営体」	地域けん引経営体」を毎年1経営体以上誘致する	24716	31362	農業経営課
16	農業競争力強化対策事業	市町村、農協、農業者の組織する団体、地域農業再生協会等	地域の特色を活かした、高収益で農業競争力のある産地	401876	2392511	産地支援課
17	有機農業推進事業	生産者	有機農業の拡大	14292	21565	産地支援課
18	美味しな認証制度を核としたGAP推進事業	生産者、消費者	・美味しな認証制度を核としたGAPの取組・認証が、新規就農者等の担い手や産地で着実に進むこと ・認証費の認知度が向上し、市場競争力が高まること	24848	43359	産地支援課
19	園芸総合事業	園芸品目の農業者	・水田を活用した新たな園芸産地が形成される ・既存産地の生産規模が維持・発展する	47249	147712	産地支援課
20	産地創生事業	農林業者等の組織する団体	マーケットインの考え方に基づく生産量・販売額の増加や新たな担い手が安定的に確保される産地構築の作成及び産地構築に基づくモデル産地の創出	41458	180000	産地支援課
21	地域農業経営確立支援事業	担い手育成緊急地域の農業者等	安定した農業経営	838	1673	農畜産課
22	持続可能な米づくりへの構造転換対策事業	集落営農法人、広域連携組織、認定農業者等の担い手	米の需要や米価が低下している場合でも、島根の米づくりが持続していけるように、県内の主食用米生産の大部分を担い手に集め、さらに先進技術の導入により、米生産コストを削減する	9420	35360	農畜産課
23	水稲等優良種子安定供給対策事業	原原種、原種、一般種子生産者	水稲等の優良種子の生産と安定供給	2069	6069	農畜産課
24	農業復旧対策事業	所有する農業生産施設等が自然災害により被災した農業者等	早期の施設復旧で生産活動への影響を最小限に止める	37,360 (R3繰越)	225000	農畜産課
25	土壌環境対策事業	農用地土壌汚染対策地域の指定解除地域・同地域に隣接した対策が必要な地域とその関係者(農業者、市町村等)	現在は農用地土壌汚染対策地域の指定が解除されている地域の土壌汚染状況を把握するとともに、それ以外で対策が必要な地域での特定有害物質による農作物汚染を防止し、農産物の安全を確保する	1820	1710	農畜産課
26	農業環境対策事業	・農業従事者、農産販売者 ・県民	・飼料害の発生を把握し、農家等への的確な情報提供を行うことで、飼料害の予防・拡大防止を図る ・農業の適正販売・使用の確保を推進し、農業生産の安心・県民の健康確保及び生活環境の保全を図る	4887	4178	農畜産課
27	経営所得安定対策直接支払推進事業	地域農業再生協議会等	推進活動事務費を有効に活用して経営所得安定対策等の制度推進を図り、水田ビジョンの実現により、収益性の高い水田農業の実現を目指す	110826	98100	農畜産課
28	畜産公共事業	肉用牛担い手農業者等	・飼料基盤の整備や畜舎保護施設の整備等により、地域畜産の担い手育成や畜産生産地としての体制づくりを行い、畜産の持続的発展と地域の活性化を図る。	144024	147082	農畜産課
29	畜産技術センター研究費	県内畜産農業者、畜産就農希望者	試験研究により得られた技術を畜産農業者が活用し、子牛や枝肉成績が向上し、所得向上が図られることで県内畜産業を主要産地に負けない魅力ある産業として確立。	156486	179472	農畜産課
30	中小家畜対策事業	中小家畜生産者	中小家畜生産者の経営安定	1113	1,338	農畜産課
31	家畜疾病危機管理対策事業	畜産に係る生産者等	家畜伝染病が発生した場合に、即時にまん延防止対策等の危機管理対応ができることを目指す。	22702	200000	農畜産課
32	家畜衛生対策事業	生産者、畜産関係機関・団体、獣医師・家畜人工授精師・動物用医薬品販売業者等	家畜衛生を推進することにより、家畜伝染性疾患の発生予防対策と畜産物の安全性確保を図り、畜産経営の安定化と生産性向上を図る。	8867	10256	農畜産課
33	家畜伝染病予防事業	家畜の飼養者	・家畜伝染病の発生を予防する ・家畜伝染病が発生した場合、まん延を防止する ・安全な畜産物の供給と畜産の振興を図る	47973	48703	農畜産課
34	BSE検査体制確立事業	①畜産農家 ②消費者	①牛飼養者がBSE検査の必要性について理解する ②安全安心な国産牛肉の供給をうける	5976	5467	農畜産課
35	飼料安全対策事業	家畜飼料の製造・販売業者及び家畜飼養農場	安全な家畜飼料の製造・販売・使用が適正に行われるようにする。	183	192	農畜産課
36	島根県獣医師確保緊急対策事業	獣医師の不足に生じ、将来、担い手確保として獣医師の確保に貢献し、畜産関係者等の確保を図るための研修	「獣医師」の担い手確保により、公務員獣医師を確保し、家畜衛生及び公衆衛生行政の充実を図るとともに、畜産関係者が実施する修学資金貸与事業への助成を行うことにより、産学連携による担い手確保の推進を図る。また、獣医師確保に活用した繁殖雌牛の改良を推進する。また、畜産経営の規模拡大や子牛価格の安定について支援するとともに、しまね畜産のブランド化の取組を行う。	12057	15425	農畜産課
37	しまね和牛生産振興事業	肉用牛生産者	試験研究により得られた技術を畜産農業者が活用し、子牛や枝肉成績が向上し、所得向上が図られることで県内畜産業を主要産地に負けない魅力ある産業として確立。	57,598	67,548	農畜産課
38	乳用牛生産振興事業	酪農家	酪農課の経営安定、生産性向上	2384	2281	農畜産課
39	畜産競争力強化対策事業	畜産業を営む法人、JA、市町村等	生産者・畜産関係機関が連携し、地域一体となって取り組む生産コストの削減や規模拡大に必要な施設整備等を支援することにより、地域における畜産・酪農の収益力・生産性向上を図る。	100031	2000000	農畜産課
40	種雄牛造成強化対策事業	肉用牛生産者	畜産関係者等による種雄牛の改良を推進する。また、畜産経営の規模拡大や子牛価格の安定について支援するとともに、しまね畜産のブランド化の取組を行う。	20117	46485	農畜産課
41	放牧再生支援事業	肉用牛生産者等	既存の公共放牧場等を再整備し、放牧利用回数を増加させることで、担い手の確保と肉用牛の生産拡大を図る。	7672	10280	農畜産課
42	多様な担い手確保・育成支援事業	認定農業者、集落営農組織、就農希望者、担い手不在集落	中核的な担い手の育成に加え、定年等帰農者など地域が必要とする多様な担い手の確保・育成により、担い手不在集落の解消を図る。	-	115500	農林水産総務課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農林水産総務課

事務事業の名称		農林水産試験研究推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民(農林漁業者等)	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	農業産出額等の拡大に資する農林水産試験研究を推進し、持続可能な農林水産業・農山漁村の実現を目指す		209,760	15,574
			うち一般財源 (千円)	209,365	14,764
今年度の取組内容	令和2年度から6年度までを期間とする島根県農林水産基本計画に掲げる重点推進事項の推進に資する研究に重点的、集中的に取り組み、研究成果の速やかな普及を目指していくため、喫緊の行政課題をより早期・迅速に解決するために必要な研究課題への予算配分をより高める。 試験研究に係る関係規程を改正し、新規研究課題の構築、継続課題の効果的・効率的な推進を図る。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	島根県農林水産基本計画の重点推進事項の推進に資する研究に重点化し、予算を優先的に配分することとした。 新規研究課題の構築、継続課題の効果的・効率的な推進を図るため、関係規程等の見直しに向けた調整を行った。				
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興
2	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	農業産出額の増加額(平成28年との比較)【前々年度1月～前年度12月】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	億円	単年度値
		実績値	-17.0	-17.0						
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2	原木生産量【前年度1月～当該年度12月】	目標値		654.0	669.0	685.0	700.0	714.0	千㎡	単年度値
		実績値	623.0	632.0						
		達成率	-	96.7	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・研究課題のうち農林水産基本計画の重点推進事項の目標達成に直接的に資する研究課題数及び割合 令和3年度:40課題、90.9%(全課題数:44課題)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・農業産出額等の拡大に向け、現場での研究成果の速やかな普及・定着を進めるため、政策推進課題研究・一般研究課題の区分によらず、農林水産基本計画の重点推進事項の推進に資する研究に絞り込み、具体的な事業推進とのセットでの取組に着手した。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	・県の施策や目標数値との関係性が明確でなく、研究の成果が必ずしも施策の推進や課題の解決につながっていない。 ・スピード感がなく、現場への普及・定着を見据えた研究設計・仕掛けが不十分である。
	③ 方向性	・試験研究の成果を施策課題の解決に繋げるというより、研究機関での課題意識、課題の継続性や現場からの要望に基づき研究テーマを設定してきたため。 ・速やかに現場への普及・定着に取り組む必要があるという意識が弱いため。
		・島根県農林水産基本計画に掲げる重点推進事項の推進や目標の達成に資する研究にさらに予算を重点配分し、これらの研究により重点的、集中的に取り組む。 ・同計画の目標達成に向けて試験研究の取組がもたらす効果を明確にして研究目標を位置づけ、試験研究に取り組む。 ・国や他県、民間研究機関などの研究成果の取り入れや農林漁業者・普及部門と連携した具体的な事業推進とセットでの取組、マーケットインの視点の導入、技術移転先の意向を見込んだ課題設定などを推進し、現場への速やかな普及・定着を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農業経営課

事務事業の名称		農業技術センター試験研究費			
目的	誰(何)を対象として	農業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	新技術の開発や全国・民間の研究成果を迅速に取り入れ、生産者の農業生産性向上を支援する		111,628	150,146
			うち一般財源 (千円)	63,373	80,823
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 「島根県農林水産基本計画」を推進するために絞り込んだ研究課題を、行政・普及・試験研究機関が一体となり、目的・手段を共有しながら取り組む。 新たに設置したスマート農業技術スタッフの活動推進。 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		「島根県農林水産基本計画」を推進するため、行政・試験研究機関で研究課題を大幅に絞り込んだ(75課題→41課題へ重点化)			
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		78.0	156.0	223.0	298.0	402.0	経営体	累計値
		実績値	(新規事業)	22.0						
		達成率	—	28.3	—	—	—	—		
2	産地創生事業(R2～6年度)による生産・販売拡大目標の達成率【R7年3月】	目標値		—	—	—	—	80.0	%	累計値
		実績値	—	—						
		達成率	—	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 認定農業者数(うち法人数)は、H30:1237(394)経営体、R1:1229(408)経営体、R2:1213(415)で推移 令和2年度の水田園芸県重点推進6品目産出額:推計23億円(確定時期:令和4年1月頃) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	農林水産基本計画に位置づけられた施策の方向性を踏まえた試験研究の取組を行うための体制や研究課題の大幅な見直しを行い、県農政が抱える政策課題を早急に解決する体制を整えた。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性

・これまでの研究課題を整理し、基本計画の達成に資するものに重点化した。それ以外の研究課題をどのように設定するか整理ができていない。
 ・重点推進事項以外の品目について、これまでは市町村・JA・産地からの要望に基づいて研究課題を設定し、また、自ら開発した技術や品種については無条件で継続するなどしていた。
 ・地域品目の支援について、県の関与を大きく減らすこととしており、市町村・JAと産地の今後のあり方や支援の役割分担を整理したうえで、今後芽が出てきそうなものや、広域的に取り組むことで県全体で大きく育つ可能性のある品目等を整理し、必要なものは研究課題にとりあげる。
 また、県が技術開発・品種開発を行ったものについては、産地の拡大に効果をもたらす可能性のあるものを整理して研究課題にとりあげる。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農業経営課

事務事業の名称		農業改良普及事業			
目的	誰(何)を対象として	認定農業者や新規就農、集落営農組織などの経営改善に意欲的な担い手や生産組織	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	担い手育成や産地づくり、地域づくりを推進することを通じて、本県農産物の高品質化と安定生産など農業生産力の向上を図る		19,461	57,864
			うち一般財源 (千円)	11,071	39,992
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 普及計画の推進 新たな普及活動体制の検証(課題の抽出、対応策検討) ICT技術を活用した農業者へのリモート指導 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> 島根県農林水産基本計画の推進に対応し効果的な普及活動を展開するため、課題や指導対象の重点化や指導体制を見直した。 			
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	認定新規就農者数【当該年度4月～3月】	目標値		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度値
		実績値	33.0	39.0						
		達成率	—	65.0	—	—	—	—		
2	認定新規就農者のうち、Uターン者数【当該年度4月～3月】	目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	人	単年度値
		実績値	18.0	23.0						
		達成率	—	76.7	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 就農希望者への相談対応から就農後のフォローアップの一連の支援について取り組んだ結果、令和2年度の新規就農者数は185人となり、過去最高となった。また、令和2年度の認定新規就農者は39人となり、平成27年以降では最高となった。 普及活動の効果的・効率的な展開に向け、指導対象の重点化を行い、新規就農者確保と産地育成を一体的に推進する活動体制を整備した。 ICT技術を活用した農業者へのリモート指導を令和3年度から開始する体制を構築した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 普及活動を農林水産基本計画の推進に重点化するために普及活動体制を見直したが、これまで関わってきたその他の地域の品目支援の業務が整理されていないため、重点化した活動へ十分なエネルギーを注ぎていない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 上記①(課題)が発生している原因 地域の産地支援に係る市町村・JAとの役割分担が整理できていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 地域の品目支援に係る県の関与を大きく減らすため、市町村・JAと産地の今後のあり方や支援の役割分担を協議し、普及が関与する部分を明確にする。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	農業改良普及事業
---------	----------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
3	認定新規就農者のうち、雇用就農からの独立自営数【当該年度4月～3月】	目標値		20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	人	単年度値
		実績値	4.0	7.0						
		達成率	—	35.0	—	—	—	—		
4	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		78.0	156.0	223.0	298.0	402.0	経営体	累計値
		実績値	(新規事業)	22.0						
		達成率	—	28.3	—	—	—	—		
5	集落営農組織のうち法人化した数【当該年度4月～3月】	目標値		20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	法人	単年度値
		実績値	12.0	4.0						
		達成率	—	20.0	—	—	—	—		
6	経営多角化(園芸、畜産)に取り組む集落営農法人の割合【当該年度4月～3月】	目標値		46.0	49.0	52.0	55.0	60.0	%	単年度値
		実績値	44.0	48.1						
		達成率	—	104.6	—	—	—	—		
7		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農業経営課

事務事業の名称		農地利用集積の促進事業			
目的	誰(何)を対象として	認定農業者、特定農業法人、特定農業団体等の地域農業の中核となる担い手	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	農地中間管理機構を介して、貸借や売買等により農地を集積・集約化し、規模拡大や経営の安定を図る。		258,028	346,499
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 行政、農業委員会、JA、土地改良区、農地中間管理機構の5者連携による農地集積・集約化の加速化 基盤整備と連動した耕作条件の改善による、農地所有適格法人等の担い手への農地集積の促進 中山間地域での集積を進めるため、定年帰農者やUターン者等新たに営農を開始する方への支援と併せた推進を図る。 ほ場整備と併せた集落営農の法人化進め、農地の受け皿づくりの促進を図る。 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	関係機関との連携強化のため、ほ場整備事業等に関わりが多い、土地改良事業団体連合会へ新たに事業の一部を委託した。県単事業の活用により、農地の受け手である認定農業者への農地集積を進めた。				
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		78.0	156.0	223.0	298.0	402.0	経営体	累計値
		実績値	(新規事業)	22.0						
		達成率	—	28.3	—	—	—	—		
2	担い手の目標コスト(9,600円/60kg)達成率【当該年度3月時点】	目標値		10.0	25.0	36.0	48.0	67.0	%	単年度値
		実績値	0.0	1.0						
		達成率	—	10.0	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 担い手への農地集積の状況：R2担い手への農地集積面積12,834ha/耕地面積36,400ha＝集積率35.3% H26担い手への農地集積面積10,390ha/耕地面積37,700ha＝集積率27.6% 農地中間管理機構の借入面積・転貸面積：R2借入面積937ha、R2転貸面積1,088ha H26～R2借入面積累計5,597ha、H26～R2転貸面積累計5,101ha 年間集積目標面積に対する機構の寄与度：R2新規集積面積752ha/年間目標面積1,560ha＝48% 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 担い手への農地集積面積は7年間で2,444ha増加し、集積率も1.1%増加しており、毎年1%程度であるが着実に成果は上がってきている。 農地中間管理機構による借入及び転貸も着実に進んでおり、農地中間管理機構の担い手への集積に対する寄与度は令和2年度48%で全国1位となった。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 本県は中山間地域が農地の大半を占め農地の狭隘であることや分散していることなどから生産状況が悪く、担い手が農地を借り入れにくい、平野部に比べて集積が進んでいない。 【担い手への農地集積率】 平坦地：46.5% 中山間地：29.6%
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 個人の認定農業者は集落営農組織と異なり、規模拡大に向けた地域の協力が得られにくい。 中山間地域では、農地の出し手はいるが、受け手となる担い手が不足している。(担い手不在集落地域の農地情報収集について、農地中間管理機構の農地集積相談員のみでは限界がある。)
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域での集積を進めるため、定年帰農者やUターン者等新たに営農を開始する方への支援と併せた推進を図る。 ほ場整備と併せた集落営農の法人化進め、農地の受け皿づくりの促進を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 農業経営課

事務事業の名称		農業制度資金融資事業			
目的	誰(何)を対象として	認定農業者等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	規模拡大や多角化、集約化、生産性の向上により、無担保・無保証人で農業制度資金が利用できるような環境を整備する		134,924	1,137,113
			うち一般財源 (千円)	18,479	21,582
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・利子補給や原資預託により、低利・無利子での農業制度資金の利用環境を整備する ・農業信用基金協会への出えん・損失補填により、無担保・無保証人で農業制度資金が利用できる環境を整備する 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・災害や経済変動等にあたって、関係機関(JA)と協力・協調し、農業者の負担が少なく、利用しやすい融資制度を迅速に創設した(R2.7月大雨農業被害対策資金、R2.12大雪農業被害対策資金、R3年度新型コロナウイルス感染症対策資金) ・担当者会で、質問の多い事項等について新たな資料を作成し説明、周知した 			
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		78.0	156.0	223.0	298.0	402.0	経営体	累計値
		実績値	(新規事業)	22.0						
		達成率	—	28.3	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<主な農業制度資金のR2融資実績> ・農業近代化資金 115百万円(対前年-112百万円) ・農業経営基盤強化資金(スーパーL資金) 2,756百万円(対前年+1,313百万円) ・農業経営改善促進資金(スーパーS資金) 510百万円(対前年-17百万円) ・令和2年新型コロナウイルス感染症対策資金 76百万円								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大雨や大雪などの異常気象が常態化する中、こうした災害により被害を受けた農家を資金面で支える体制を迅速に構築することができた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者に対し対策資金を創設し、15件76百万円に融資が実行された。 	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害等により被害を受けた経営体の経営状況の悪化などにより、返済条件の緩和が必要となる認定農業者等が出てくる可能性がある。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・災害や経済変動等による経営環境の変化に対応できず経営が悪化する。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・融資機関と関係機関(県、市町村、JAなど)が連携して情報共有を進め、適切で迅速な資金への誘導等を行う。 ・関係機関との連絡調整を密にするために、担当者会議を開催する。R3年度はJA組織再編に対応し早期に開催する。 ・災害や経済変動等にあたっては、関係機関と協力して、農業者の負担が少なく、利用しやすい融資制度を迅速に創設する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農業経営課

事務事業の名称		就農促進活動事業			
目的	誰(何)を対象として	・就農相談者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・効率的な就農相談及び的確な就農支援を実施し、就農促進を図る。		14,740	14,740
			うち一般財源 (千円)	14,740	14,740
今年度の取組内容		・青年農業者等育成センター就農促進事業 青年農業者等育成センター(公益財団法人しまね農業振興公社)が農業経営基盤強化促進法に基づき実施する就農支援措置と連携し、就農相談等の就農促進業務を行う。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・重点推進事項(水田園芸、有機農業、産地創生、肉用牛)を中心に具体的な住居や農地情報に加え、就農施策を網羅した就農パッケージを作成。			
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	認定新規就農者数【当該年度4月～3月】	目標値		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度 値
		実績値	33.0	39.0						
		達成率	—	65.0	—	—	—	—		
2	認定新規就農者のうち、Uターン者数【当該年度4月～3月】	目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	人	単年度 値
		実績値	18.0	23.0						
		達成率	—	76.7	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		1. 直近の年度別新規就農相談会等新規相談件数 平成30年度 令和元年度 令和2年度 403件 462件 415件 2. 直近の包括的就農パッケージ数 平成30年度 令和元年度 令和2年度 20PC 28PC 81PC								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・重点推進事項(水田園芸など)に関連した内容で、具体的な農地や住居情報を掲載したパッケージづくりを進め、大幅にパッケージ数が増加した。 新型コロナウイルス感染症の影響で対面による就農相談ができない状況の中でも、新たなパッケージにより、就農相談件数の維持を図り、就農に結びつけることができた。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		・パッケージ数は81まで増加したが、就農希望者が就農後の支援策や生活までをイメージすることは難しい場合があり、パッケージのもと就農に至ったケースは18に留まった。 ・農地や住居情報は掲載されているが、最終的な候補地等が未掲載であったり、具体的な支援策が見えていないパッケージがある。 ・重点推進事項(水田園芸など)に関連し、具体的な農地や住居情報に加え、就農支援施策の掲載により内容の充実を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農業経営課

事務事業の名称		担い手総合支援事業			
目的	誰(何)を対象として	認定農業者等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	販売額1,000万円以上を達成し他産業並みの所得(約400万円)を確保する		23,320	202,038
			うち一般財源 (千円)	11,393	55,478
今年度の取組内容	<中核的な担い手の育成> ・他産業並みの所得を確保する販売額1,000万円以上(中核的な担い手)を目指す認定農業者等を重点指導対象に位置づけ、経営発展に向けたロードマップ策定とその達成に向けた支援を実施。 ・農業経営相談所が行う経営相談等の活動支援。農業再生協議会による担い手のサポート活動等の支援。 <集落営農の経営改善> ・集落営農組織の法人化、多角化、広域連携による効率化の取組推進及び啓発活動支援。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・策定した基本計画に基づき、他産業並みの所得を確保する販売額1,000万円以上を目指す認定農業者を重点指導対象に位置づけ、経営発展に向けたロードマップ策定とその達成に向けた支援を実施。 ・集落営農の法人化にあたり、農業普及部が主体的に掘り起こしを行い、法人化を推進。				
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		78.0	156.0	223.0	298.0	402.0	経営体	累計値
		実績値	(新規事業)	22.0						
		達成率	—	28.3	—	—	—	—		
2	集落営農組織のうち法人化した数【当該年度4月～3月】	目標値		20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	法人	単年度値
		実績値	12.0	4.0						
		達成率	—	20.0	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・認定農業者数(うち法人数)は、H30:1237(394)経営体、R1:1229(408)経営体、R2:1213(415)で推移 ・集落営農組織のうち法人化した数は、H30:14組織、R1:12組織、R2:4組織と推移 ・広域連携の組織化した数は、H30:5組織、R1:3組織、R2:5組織と推移 ・R2 集落営農組織数663組織(うち法人260組織)、広域連携組織数23組織								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<中核的な担い手の育成> ・販売額1,000万円以上を目指す経営発展に意欲ある認定農業者、認定新規就農者に対し、水田園芸等の取組を提案し、合意を得た188経営体に対してロードマップ作成とその達成に向けた取組支援を開始した。 <集落営農の経営改善> ・広域連携について、新型コロナウイルス対策補正事業の活用と併せた推進等により、新たに5組織を設立し、ドローン防除やリモコン除草機による作業の効率化の取組が拡大した。 ・多角化について、水田園芸を強力に推進した結果、12組織増の48.1%と取組が拡大した。
課題分析	① 課題	<中核的な担い手の育成> ・販売額1,000万円以上に育成を図るため必要な早期の支援対象の確保と支援開始が十分ではない。 <集落営農の経営改善> ・集落営農の法人化意向のある支援対象数が伸び悩んでいる。
	② 原因	<中核的な担い手の育成> ・ロードマップ作成支援に当たり、農業者一人ひとりにオーダーメイドで対応したため時間を要している。 <集落営農の経営改善> ・組織化、法人化に向けた掘り起こし活動が不足している。 ・県として法人化へ誘導する目的が明確になっていない。 ・法人化の合意形成に時間を要している。
	③ 方向性	<中核的な担い手の育成> ・経営の改善方向をパターン化し、水田園芸や有機農業、肉用牛など、重点取組と連動させながら、品目転換、規模拡大、労力確保、販路開拓など産地づくりと一体的な取組を推進する。 <集落営農の経営改善> ・農業部単位での組織化・法人化相談会の開催等による掘り起こし活動の強化を図る。 ・水田園芸の産地づくりなどと一体的に取り組み、法人化する支援対象を明確にする。 ・本格協議の開始から法人化への早期誘導、支援を進める。法人化を進めるための支援事業の一部見直し。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	担い手総合支援事業
---------	-----------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
3	経営多角化に資する集落営農の広域連携組織数【当該年度4月～3月】	目標値		5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	組織	単年度値
		実績値	3.0	5.0						
		達成率	—	100.0	—	—	—	—		
4	経営多角化(園芸、畜産)に取り組む集落営農法人の割合【当該年度4月～3月】	目標値		46.0	49.0	52.0	55.0	60.0	%	単年度値
		実績値	44.0	48.1						
		達成率	—	104.6	—	—	—	—		
5		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
6		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
7		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 農業経営課

事務事業の名称		農林大学校における教育研修			
目的	誰(何)を対象として	農林大学校生、研修生	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	農林大学校に在学する学生、研修生に対し研修教育を実施し、農林業への就業を誘導することで新規就業者を育成する		39,806	44,025
			うち一般財源 (千円)	32,641	38,523
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・農業・林業の新規就農を目指す学生への教育指導の実施 ・自営就農者確保・育成に向けた新しい1年コース「短期養成」の円滑な運営。 ・市町村と連携した地域研修制度(水田園芸・有機農業)を令和4年度からスタートするための体制づくり。 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・自営就農を目指す2年生を対象に、円滑な経営開始に必要なスキル習得に重点を置いた「就農準備コース」を新設			
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	認定新規就農者数【当該年度4月～3月】	目標値		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度 値
		実績値	33.0	39.0						
		達成率	—	65.0	—	—	—	—		
2	林業新規就業者数【当該年度4月～3月】	目標値		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	人	単年度 値
		実績値	86.0	90.0						
		達成率	—	112.5	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・(農業)就農ガイダンス等や10月入学制度の新設等による幅広い年代層へのPR活動によって、令和3年度入学生は昨年度より15名増加し、定員である45名を確保した。そのうち、就農を見据えたより実践的な教育を行う1年制課程の「短期養成コース」には14名が入学している。 ・農業高校に自動環境制御ハウスなどスマート農業機械設備を導入し、併せて県内農業高校5校との連携体制を構築できた。 ・(林業)Uターン相談者や農林大学校卒業生が労働条件の改善に積極的に取り組んだ事業体を中心に就職するなど、林業新規就業者の水準は90人を確保できた。 	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)	(共通)農林大学校の学生は基礎技術の習熟に時間を要する。またスマート農業技術を始めた先進技術を導入した就農後の早期経営安定や、先進技術を導入する林業事業体で即戦力となるため、必要な技術力を身に付ける必要がある。 (農業)本県農業が維持・発展していくためには年間60人の新たな担い手が必要。しかし、現在の現在の新規就農ペース(40人/年)では不十分。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	(共通)ICT技術等の新技術の習得に必要な機器等の不足など教育環境が十分に整っていない。 (農業)①市町村との連携(就農希望者の研修のあり方等)が不十分であった。 ②農業高校5校連携体制は構築したが、本格的な活動展開を図る必要がある。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	(共通)①基礎的技術を十分身に付けるために必要な施設機器の導入を図る。 ②新技術に対応できる人材の養成に必要な施設機器の導入を図る。 (農業)①市町村と農林大学校が連携した新たな研修制度の検討を行う。 ②農業高校5校連携の本格的な活動を展開する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 農業経営課

事務事業の名称		農林大学校再編拡充事業			
目的	誰(何)を対象として	農林大学校生	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	農林大学校に在学する学生に対し研修教育を実施し、農林業への就業を誘導することで新規就業者を育成する		188,468	40,385
			うち一般財源 (千円)	33,684	34,909
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・農業・林業の新規就農を目指す学生への教育指導の実施 ・自営就農者確保・育成に向けた新しい1年コース「短期養成」の円滑な運営。 ・市町村と連携した地域研修制度(水田園芸・有機農業)を令和4年度からスタートするための体制づくり。 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・自営就農を目指す2年生を対象に、円滑な経営開始に必要なスキル習得に重点を置いた「就農準備コース」を新設			
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	認定新規就農者数【当該年度4月～3月】	目標値		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度値
		実績値	33.0	39.0						
		達成率	—	65.0	—	—	—	—		
2	林業新規就業者数【当該年度4月～3月】	目標値		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	人	単年度値
		実績値	86.0	90.0						
		達成率	—	112.5	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・(農業)就農ガイダンス等や10月入学制度の新設等による幅広い年代層へのPR活動によって、令和3年度入学生は昨年度より15名増加し、定員である45名を確保した。そのうち、就農を見据えたより実践的な教育を行う1年制課程の「短期養成コース」には14名が入学している。 ・農業高校に自動環境制御ハウスなどスマート農業機械設備を導入し、併せて県内農業高校5校との連携体制を構築できた。 ・(林業)Uターン相談者や農林大学校卒業生が労働条件の改善に積極的に取り組んだ事業体を中心に就職するなど、林業新規就業者の水準は90人を確保できた。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農業経営課

事務事業の名称		自作農財産管理事務			
目的	誰(何)を対象として	農地法等の規定に基づき県(法定受託事務)が管理している国有財産(自作農財産)	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	自作農財産の管理を適正に行う。 ※戦後の農地改革等で国が取得し、現在も国が管理している土地		3,557	3,557
			うち一般財源 (千円)	0	0
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・自作農財産台帳の整備、草刈りなどの維持管理、越境物がないかどうか等の現地確認を行う。 ・売り渡しているにもかかわらず移転登記がされていない自作農財産について、正当な権利の回復のため、登記簿、買収・売渡計画書等を調査し、登記を是正する。 ・買受けの意向がある自作農財産について、国に引き継ぎ売り払うため、境界確定の測量、面積修正の登記を行う。 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		-			
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		78.0	156.0	223.0	298.0	402.0	経営体	累計値
		実績値	(新規事業)	192.0						
		達成率	-	246.2	-	-	-	-		
2	担い手の目標コスト(9,600円/60kg)達成率【当該年度3月時点】	目標値		10.0	25.0	36.0	48.0	67.0	%	単年度値
		実績値	0.0	1.0						
		達成率	-	10.0	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		現地調査実施状況 H30年度 45件、R元年度 44件、R2年度 44件) 登記是正 H30年度 1件、R元年度 3件、R2年度 5件								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県の台帳登録財産80筆のうち44筆の現地調査を行い、自作農財産の状況を把握した。 ・現地調査の結果、雑草の繁茂により周辺に影響を及ぼすおそれがある所は、除草することにより、地域住民の生活環境が改善された。 ・土地の権利関係の調査の結果、登記が誤っているものは是正した。 	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・台帳に登録されていない財産(自作農財産の可能性のある農林省名義の土地)で、土地の権利関係が不明確なものがある。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	・農地改革を戦後の短期間で実施するため特例による登記がなされ、登記が実態と異なるものが多数存在し、農林省名義の土地の全容が把握ができていない。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・登記簿、買収・売渡計画書等を調査し、登記が誤っている場合には登記の是正を囑託する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農業経営課

事務事業の名称		新規就農者確保・育成事業			
目的	誰(何)を対象として	・就農希望者、新規就農者(就農5年以内)	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・本件の農業が維持発展できるように安定的に就農者を確保する。			49,502
			うち一般財源 (千円)		34,477
今年度の取組内容		・水田園芸等の産地づくりと一体となった新規就農者の確保を進めるため、県・市町村と連携した地域研修制度をR4年度からスタートするための体制づくり ・オンライン産地ツアーを強化(6回→20回)			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・基本計画の重点推進事項の産地づくり(水田園芸、有機農業、産地創生)を大きく進めるため、産地づくりと担い手づくりを一体化 ・コロナ禍により対面による都会地での就農相談会に参加できないため、オンラインによる産地ツアーを実施し、相談者数を確保			
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類															
1	認定新規就農者数【当該年度4月～3月】	目標値		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度値															
		実績値	33.0	39.0																					
		達成率	—	65.0	—	—	—	—																	
2	認定新規就農者のうち、Uターン者数【当該年度4月～3月】	目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	人	単年度値															
		実績値	18.0	23.0																					
		達成率	—	76.7	—	—	—	—																	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		近年の認定新規就農者の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定新規就農者数</td> <td>26人</td> <td>25人</td> <td>33人</td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td>うちUターン者数</td> <td>19人</td> <td>11人</td> <td>18人</td> <td>23人</td> </tr> </tbody> </table>										平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	認定新規就農者数	26人	25人	33人	39人	うちUターン者数	19人	11人	18人	23人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																					
認定新規就農者数	26人	25人	33人	39人																					
うちUターン者数	19人	11人	18人	23人																					

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・就農者の確保のために参加していた都会地における就農相談会がコロナ禍により実施できないため、オンラインによる産地ツアーを6回実施した。 ・農業者として必要な知識を基礎から最新分野まで、県内外の専門家から受ける講義を農林大学校のカリキュラムに取り入れ実施した。
課題分析	① 課題	・重点推進事項に係る認定新規就農者が少なく(12人)、基本計画を大きく進めることができない。 ・オンライン産地ツアーから実際に島根を訪れ就農相談まで移行する人が少ない。
	② 原因	・重点推進事項(水田園芸、有機農業)に特化した新規就農者向けの研修制度がない。 ・オンライン産地ツアーは初の試みであるため、具体的な就農相談まで結びつける動きは試行錯誤での実施となっている。
	③ 方向性	・重点推進事項(水田園芸、有機農業)に特化した新規就農者向けの研修制度が必要。 ・オンライン産地ツアーは産地が求める人材の募集型など内容、魅力を充実させ、参加者は少数でも確実に就農に結びつく人を確保する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農業経営課

事務事業の名称		農業次世代人材投資事業				
目的	誰(何)を対象として	・就農に向けた研修者、認定新規就農者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	・次代を担う農業者を目指す者に対して資金を交付し、研修の支援と就農後の経営確立を支援する。		186,575	303,000	
今年度の取組内容	・就農を目指す研修者に対して、年間150万円を最長2年間交付 ・認定新規就農者に対して、年間最大150万円を最長5年間交付 ・水田園芸等の産地づくりと一体となった新規就農者の確保を進めるため、県・市町村と連携した地域研修制度をR4年度からスタートするための体制づくり					
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・農林大学校の定員を増員し、認定新規就農者を目指す学生の確保を図る ・基本計画の重点推進事項の産地づくり(水田園芸、有機農業、産地創生)を大きく進めるため、産地づくりと担い手づくりを一体化					
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	認定新規就農者数【当該年度4月～3月】	目標値		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度値
		実績値	33.0	39.0						
		達成率	—	65.0	—	—	—	—		
2	認定新規就農者のうち、Uターン者数【当該年度4月～3月】	目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	人	単年度値
		実績値	18.0	23.0						
		達成率	—	76.7	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		1. 近年の認定新規就農者の推移 平成30年度 令和元年度 令和2年度 25人 33人 39人 2. 近年の農業次世代人材投資事業(経営開始型)の活用者数 平成30年度 令和元年度 令和2年度 137人 131人 133人								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・新規事業活用者が増加することに伴い、認定新規就農者数も前年比6名増の39人となった。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点) ・認定新規就農者数は増加傾向にあるが、目標の60人の半数程度に留まっている。 ・重点推進事項に係る認定新規就農者が少なく(12人)、基本計画を大きく進めることができない。
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因 ・就農希望者が自営就農を決定するための経営モデルや具体的な農地、住居情報が掲載された就農パッケージが不足している。 ・重点推進事項(水田園芸、有機農業)に特化した新規就農者向けの研修制度がない。
	③ 方向性	・包括的就農パッケージの中で不足している具体的な情報について、充実を図り就農希望者へ提案して、新規就農者の確保へつなげる。 ・重点推進事項(水田園芸、有機農業)に特化した新規就農者向けの研修制度が必要。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	農業次世代人材投資事業
---------	-------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	認定新規就農者のうち、雇用就農からの独立自営数【当該年度4月～3月】	目標値	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	人	%	単年度 値
		実績値	4.0	7.0						
		達成率	—	35.0	—	—	—			
4		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
5		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
6		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
7		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
8		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
9		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
10		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農業経営課

事務事業の名称		農地利用最適化推進支援事業			
目的	誰(何)を対象として	市町村農業委員会・島根県農業会議	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	農地を効率的かつ安定的に利用できるようにする		141,741	256,701
			うち一般財源 (千円)	3,911	4,048
今年度の取組内容	県農業会議と連携し、法令業務や農地利用の最適化を進めるため、農業委員会に対する研修会等において優良事例の紹介や、現場実態に近い題材を使って、イメージしやすい手法による研修内容とする。 また、「人・農地プラン」の実質化に向けた話し合いを活性化させるため、確認指導を図る。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	市町村巡回のとき、農業委員の活動として担い手への農地集積を更に実施するよう説明を実施。				
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		78.0	156.0	223.0	298.0	402.0	経営体	累計値
		実績値	(新規事業)	192.0						
		達成率	—	246.2	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		農地利用最適化交付金成果実績取組市町村数: R元年度 5市町 R2年度 6市町								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	島根県農業会議と連携して農業委員、最適化推進委員及び農業委員会事務局職員に対して研修を実施した結果、資質向上を図ることができた。 しかし、農地の集積・集約化及び遊休農地解消に向けた積極的な活動まで実施した農業委員会はまだ半分以下の現状にある。
課題分析	① 課題	研修会の内容について検討が必要である。 農業委員会の日々の活動が、農地集積・集約につながるよう、農業委員会事務局を含めた体制改善が必要である。
	② 原因	研修が十分な効果を発揮していない。 農業委員、最適化推進の業務が明確化されているが、まだ十分理解されていない。
	③ 方向性	研修会の持ち方について関係機関で検討を行い、実のある研修内容に改める。 また、農業委員の活動である担い手への農地集積の方法について関係機関と検討を行う。

事務事業評価シート

担当課

農業経営課

1 事務事業の概要

事務事業の名称		中核的な経営体を目指す自営就農者確保対策事業			
目的	誰(何)を対象として	・中核的な経営体を目指す自営就農者等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・他産業並みの所得確保に向け、販売額1,000万円以上を達成する。		うち一般財源 (千円)	334,938
今年度の取組内容	<新規自営就農者の確保>・水田園芸等の産地づくりと一体となった新規就農者の確保を進めるため、県・市町村と連携した地域研修制度をR4年度からスタートするための体制づくり。・オンライン産地ツアーによる強化(6回→20回)。 <中核的な担い手の育成>・他産業並みの所得を確保する販売額1,000万円以上(中核的な担い手)を目指す認定農業者等を重点指導対象に位置づけ、経営発展に向けたロードマップ策定とその達成に向けた支援を実施。 ・農業経営相談所が行う経営相談等の活動支援。農業再生協議会による担い手のサポート活動等の支援。 <集落営農の経営改善>・集落営農組織の法人化、多角化、広域連携による効率化の取組推進及び啓発活動支援。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・雇用就農を経て独立自営ができるように担い手育成協定の締結経営体を増加させ、新規就農者が安定的に確保できる体制を作り上げた。 農林大生がリース方式を活用してハウス等整備する支援メニュー及び、認定農業者が国事業が活用できない場合の支援メニューを構築し支援を開始した。				
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	認定新規就農者数【当該年度4月～3月】	目標値		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度値
		実績値	33.0	39.0						
		達成率	—	65.0	—	—	—	—		
2	認定新規就農者のうち、Uターン者数【当該年度4月～3月】	目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	人	単年度値
		実績値	18.0	23.0						
		達成率	—	76.7	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・認定新規就農者は、H30:25人、R1:33人、R2:39人で推移 ・雇用就農を経て認定新規就農者となった者は、H30:5人、R1:4人、R2:7人で推移 ・認定農業者数(うち法人数)は、H30:1237(394)経営体、R1:1229(408)経営体、R2:1213(415)で推移 ・集落営農組織のうち法人化した数は、H30:14組織、R1:12組織、R2:4組織と推移 ・広域連携の組織化した数は、H30:5組織、R1:3組織、R2:5組織と推移 ・R2 集落営農組織数663組織(うち法人260組織)、広域連携組織数23組織								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<新規自営就農者の確保>・一旦雇用就農し、自営就農を目指すための仕組みとして、独立自営を目指す自営就農志向者を雇用しながら後押しする12の経営体と県が協定を締結した。 <中核的な担い手の育成>・販売金額1,000万円以上を目指す経営発展に意欲ある認定農業者、認定新規就農者に対し、水田園芸等の取組を提案し、合意を得た188経営体に対してロードマップ作成とその達成に向けた取組支援を開始した。 <集落営農の経営改善>・広域連携について、新型コロナ対策補正事業の活用と併せた推進等により、新たに5組織を設立し、ドローン防除やリモコン除草機による作業の効率化の取組が拡大した。・多角化について、水田園芸を強力に推進した結果、12組織増の48.1%と取組が拡大した。
課題分析	① 課題	<新規自営就農者の確保> ・年間60人の認定新規就農者を確保するためには、雇用から自営就農へ後押しする経営体が不足している。 <中核的な担い手の育成> ・販売額1,000万円以上に育成を図るため必要な早期の支援対象の確保と支援開始が十分ではない。 <集落営農の経営改善> ・集落営農の法人化意向のある支援対象数が伸び悩んでいる。
	② 原因	<新規自営就農者の確保> ・農業法人等への雇用就農から独立自営就農を後押しする制度周知と掘り起こしが不十分である。 <中核的な担い手の育成> ・ロードマップ作成支援に当たり、農業者一人ひとりにオーダーメイドで対応したため時間を要している。 <集落営農の経営改善> ・法人化に向けた掘り起こしが不足。県として法人化への誘導目的が不明確。法人化の合意形成に時間を要している。
	③ 方向性	<新規自営就農者の確保>・自営就農を後押しする経営体を地域の関係機関と連携して40まで増やし、年間25人の雇用から自営就農者を確保する。 <中核的な担い手の育成>・経営の改善方向をパターン化し、水田園芸や有機農業、肉用牛など、重点取組と連動させながら、品目転換、規模拡大、労力確保、販路開拓など産地づくりと一体的な取組を推進する。 <集落営農の経営改善>・農業部単位での組織化・法人化相談会の開催等による掘り起こし活動の強化を図る。 ・水田園芸の産地づくりなどと一体的に取り組み、法人化する支援対象を明確にする。 ・本格協議の開始から法人化への早期誘導、支援を進める。法人化を進めるための支援事業の一部見直し。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	中核的な経営体を目指す自営就農者確保対策事業
---------	------------------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	認定新規就農者のうち、雇用就農からの独立自営数【当該年度4月～3月】	目標値		20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	人	単年度値
		実績値	4.0	7.0						
		達成率	—	35.0	—	—	—	—		
4	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		78.0	156.0	223.0	298.0	402.0	経営体	累計値
		実績値	(新規事業)	22.0						
		達成率	—	28.3	—	—	—	—		
5	集落営農組織のうち法人化した数【当該年度4月～3月】	目標値		20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	法人	単年度値
		実績値	12.0	4.0						
		達成率	—	20.0	—	—	—	—		
6	経営多角化に資する集落営農の広域連携組織数【当該年度4月～3月】	目標値		5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	組織	単年度値
		実績値	3.0	5.0						
		達成率	—	100.0	—	—	—	—		
7	経営多角化(園芸、畜産)に取り組む集落営農法人の割合【当該年度4月～3月】	目標値		46.0	49.0	52.0	55.0	60.0	%	単年度値
		実績値	44.0	48.1						
		達成率	—	104.6	—	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農業経営課

事務事業の名称		地域をけん引する経営体確保対策事業			
目的	誰(何)を対象として	独自の販路や高い生産技術を持ち、地域の農業者や法人を巻き込みながら、地域の産地化を図る意欲のある「地域けん引経営体」	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			23,880	31,362
			うち一般財源 (千円)	12,606	19,159
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・意欲のある市町村とけん引経営体受け入れる包括的な誘致パッケージづくり。 ・民間コンサルタント会社の活用や誘致専門職員による誘致活動。 ・企業が行う現地調査や参入に先立って行う試作経費等の支援による誘致促進。 ・国庫補助金の対象とならない施設・機械整備支援。 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・民間コンサルタント会社を積極的に活用し、オンラインを主体にした産地セミナーの開催回数を増加させて誘致活動を強化。			
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	地域けん引経営体が中核となり販売額1億円以上を目指す産地数【当該年度4月～3月】	目標値		1.0	2.0	3.0	4.0	5.0	経営体	累計値
		実績値	0.0	0.0						
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		(1) 農業産出額 612億円(H30)はピーク時(S59)対比58.9%。全国77.3%に比べても産地の疲弊が進んでいる。 (2) 担い手の育成確保状況(R1) ①認定農業者数 1,213人(前年度1,229人)②同左のうち法人数 415(408) ③新規就農者数185人(182)④集落営農組織数663経営体(669)⑤同左法人数260経営体(257)⑥参入企業数109経営体(109) (3) 参考)実際に企業誘致に成功する割合:0.66%(企業立地課調べ 石見ツアーに首都圏152社が参加し誘致に至った企業は1社)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・意欲のある市町村と誘致体制を整備し、具体的な提案に向けた提案内容を準備し誘致活動を着実に実施した。 ・誘致パッケージ作成:12パッケージ(大田市(2)、浜田市(3)、江津市(2)、益田市(2)美郷町、安来市、奥出雲町)、島根県誘致動画の作成した。 ・企業情報の収集・分析: 誘致専門員の配置。民間データバンクから収集した企業情報(5,000社)からアンケート調査を実施(2,000社)、この内17社企業訪問し、2社が県内視察した。 ・経営開始支援:進出の意向を示された企業1社に国の支援事業の活用等について検討を実施した。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		誘致コンサルタント企業の掘り起こしにより、誘致を提案する企業が増加し、市町村が提案する提案するパッケージも増加したが、進出を決定した企業は0だった。 地域が提案している候補農地が単なる空き農地の紹介となっている場合が多いため、参入して産地化を一緒に進めたい企業との温度差が生じている。 コロナ禍での誘致活動してオンライン産地セミナーの実施回数を増やすとともに、「どんな企業を誘致することで産地化が最も効果的か」を踏まえたパッケージづくりを進め、企業へのアプローチを行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

産地支援課

事務事業の名称		農業競争力強化対策事業			
目的	誰(何)を対象として	市町村、農協、農業者の組織する団体、地域農業再生協会等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地域の特色を活かした、高収益で農業競争力のある産地		401,876	2,392,511
			うち一般財源 (千円)	-	-
今年度の取組内容	以下の国庫補助事業を活用し、産地づくりの取組みを支援 ・強い農業・担い手づくり総合支援交付金 産地としての持続性を確保し、収益力を向上する取組み ・産地パワーアップ補助金 地域の営農戦略に基づき、産地の高収益化に向けた取組み				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	事業実施主体の現状把握に努め、市町村等と協力し成果目標に向けた指導を推進				
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	認定新規就農者数【当該年度4月～3月】	目標値		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度 値
		実績値	33.0	39.0						
		達成率	-	65.0	-	-	-	-		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	国庫事業によるリースハウス整備状況 H30 R1 R2 整備棟数(棟) 93 114 77									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 国庫補助事業の実施により12か所で生産基盤の整備を進めることができた。 リースハウス事業を活用した新規就農者は12名の状況。
課題分析	① 課題	・新規就農者が事業を活用ができない場合がある。
	② 原因	・新規就農者など担い手確保のめどが立ちにくく、就農希望があった都度の施設整備を行う対応となっており、計画的な事業予算の確保ができていない。
	③ 方向性	・研修から就農までの道筋を明確にし、計画的に新規就農者を確保することで施設整備が円滑に進められるよう市町村等への支援を強化。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

産地支援課

事務事業の名称		有機農業推進事業			
目的	誰(何)を対象として	生産者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	有機農業の拡大		14,292	21,565
			うち一般財源 (千円)	9,590	12,602
今年度の取組内容	①有機JAS認証拡大支援 ・有機JAS認証を新たに取得もしくは面積拡大を図ろうとする農業者に対して認証取得経費を支援 ・有機JAS認証取得者の技術習得、販路拡大等に関する活動を支援 ・県と農機メーカーで共同開発した水田除草機の導入を支援 ・農業者が有機JAS認証を取得しやすい環境を整備するため、有機JASの指導者育成、講習会開催、アドバイザー設置を実施 ②販路と結びついた生産力の強化				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	実需者ニーズに対応したロット確保や物流改善を促進するため、有機農産物の産地化に向けたビジョンを明確化し、需要のある品目の提案、多収穫技術や機械化体系の導入など生産力向上に向けた取り組みを強化				
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	有機JAS認証ほ場の面積割合【当該年度4月～3月】	目標値		0.7	0.8	0.9	0.9	1.0	%	単年度値
		実績値	0.4	0.5						
		達成率	—	69.5	—	—	—	—		
2	有機JAS認定者数【当該年度4月～3月】	目標値		97.0	133.0	159.0	185.0	211.0	人	累計値
		実績値	53.0	57.0						
		達成率	—	58.8	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・有機JAS認証のほ場面積(面積割合)は、H29:222ha(0.60%)、H30:240ha(0.65%)、R1:155ha(0.42%)、R2:176ha(0.48%)と推移 ・有機JAS認証の認証者数は、H29:47件、H30:53件、R1:53件、R2:57件と推移 ・有機農業での新規就農者数(自営就農)は、H29:2人、H30:2人、R1:5人、R2:5人と推移								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・有機JAS認証拡大支援を活用して新たに有機JAS認証を取得した農業者は、3経営体で3.3haの状況 ・有機JAS認証拡大支援を活用して認証面積を拡大した農業者は、4経営体で4.2ha拡大の状況
課題分析	① 課題	・米では、個別の栽培面積が小さく、取組も点在しており、規模拡大や新規生産者の参入が進まない ・野菜は、生産拡大が停滞気味になっている
	② 原因	・米は、農家個々で販売先を確保してきたため、販路拡大に限界があり、規模拡大につながっていない。また、有機栽培に取組むための新たな機械投資や労力確保が必要となることから、新たに取組む生産者が増えていない。 ・野菜は、主力の葉物野菜が飽和状態にあることや、物流コストの上昇により販売環境が悪化していることから生産拡大が進んでいない
	③ 方向性	・米は、大手米卸とのマッチングを進め、大口需要を確保するとともに、地域の農業者が機械利用や作業の共同化を進め、機械投資の軽減や労力確保を図り、需要に対応した規模拡大や新たな生産者の確保を行う。 ・野菜は、実需者が望む根菜類や果菜類の生産を進めるとともに、他品目との混載便の活用等による物流コストの低減を進める

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

産地支援課

事務事業の名称		産地創生事業				
目的	誰(何)を対象として	農林業者等の組織する団体	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	マーケットインの考え方に基づく生産量・販売額の増加や新たな担い手が安定的に確保される産地構想の作成及び産地構想に基づくモデル産地の創出		41,458	180,000	
			うち一般財源 (千円)	40,855	171,688	
今年度の取組内容		・マーケットインの考え方に基づく生産量・販売額の増加や新たな担い手が安定的に確保される産地構想の作成を支援 ・産地構想に基づくモデル産地の創出支援				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		第3期戦略プランにおける目標達成率が2割程度であったことを踏まえ、マーケットインの視点を徹底するとともに、県として産地育成への主体的に関与することにより、生産額が増加し、担い手が安定的に確保できる産地構想の策定を促進し、構想に基づくモデル産地を育成する手法に転換。				
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅲ-3-1(1) 稼げるまちづくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類	
1	産地創生事業(R2~6年度)による新規就農者数(R2年度からの累計)【当該年度4月~3月】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	人	累計値	
		実績値	(新規事業)	10.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—	—	%	
2	産地創生事業(R2~6年度)による生産・販売拡大目標の達成率【R7年3月】	目標値						80.0	%	累計値	
		実績値	—	62.5							
		達成率	—	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	—	%		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		市町村	品目	販売目標	生産拡大目標	担い手目標					
	隔岐圏域	野菜	1億円	—	2人						
	海士町	いわがき	3億円	150万個	10人						
	雲南市	山椒	1,400万円	12.6ha、13.5t	15組織						
	飯南町	パプリカ	4,400万円	165a、55t	5人						
	出雲市	菌床しいたけ	5.3億円	537t	20人						

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・産地創生事業による就農した新規就農者は10名、また、現在就農に向け研修中の研修生は16名 ・事業の活用により販売額が前年より増加した産地は5産地
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		・産地構想で計画し、達成に向けて意欲的な取組が行われている産地がある一方、一部の産地では新規就農者の確保や生産拡大、販売が計画どおり進んでいない。 ・取組が遅れている産地では、生産者の合意形成が不十分で、計画的な生産拡大が進んでいない。また、新規就農者の確保体制が不十分。 ・取組みが遅れている産地では、所轄する農業部の支援体制を強化し、生産者の合意形成を進めるとともに、市町村と連携し新規就農者確保のための農地確保や研修体制の整備を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農畜産課

事務事業の名称		農業復旧対策事業			
目的	誰(何)を対象として	所有する農業生産施設等が自然災害により被災した農業者等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	被災施設の復旧を図ることで被災した農業者が速やかに生産活動を再開する		37,360 (R3繰越)	225,000
			うち一般財源 (千円)	37,360	225,000
今年度の取組内容		・自然災害の発生により市町村の農業被害額が一定金額以上となった場合、一定の要件を満たした農業者等に対して被災した農業生産施設等の復旧費の一部を助成			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		78.0	156.0	223.0	298.0	402.0	経営体	累計値
		実績値	—	22.0						
		達成率	—	28.3	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和2年度に農業用施設等に被害が発生した災害 3件(うち本事業の助成対象となった災害 1件) R2.7月豪雨 施設被害額: 43,084千円 R2.9月台風 施設被害額: 44,038千円 R3.1月大雪 施設被害額: 262,817千円								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和2年7月豪雨災害を契機に、県の農業復旧対策事業の役割、発動基準、事業対象者、補助対象事業、被害状況の速やかな把握、関係課の役割分担について協議、検討を行った。
課題分析	① 課題	・災害によっては補助事業の対象にならない場合がある。 ・災害発生後、補助事業の発動が速やかにできていない。 ・県事業では、国事業の補助対象となっているJAによるリースや被災施設の補強に対応していない。 ・市町村からの被災情報の提供・とりまとめに遅れが生じている。 ・農業災害復旧関連事業の種類が多く、速やかな対応ができていない。
	② 原因	・国は複数県にまたがる大規模な災害を補助対象としている。 ・県では平成21年事務事業見直しに基づき、発動要件として施設被害額の目安を設けている。 ・県事業は、補助対象を農業者とし、被災施設と同規模の復旧しか認めていない。 ・被災情報の提供の流れが整理されていない。 ・国・県の農業災害復旧関連事業によって担当課が異なる。
	③ 方向性	・県事業の役割を「①国事業の対象にならない小規模な災害において機動的に対応」「②災害発生後早期に事業を発動し、被災した農業者の生産活動再開を支援」に整理した。 ・県事業の発動要件を見直し、施設被害額の目安に加え、複数市町村から発動の要請があった場合も発動することにした。 ・県事業でも、JAが実施するリースを補助対象とし、農業者の初年度負担を軽減するとともに、被災施設の補強を補助対象に追加した。 ・県の農畜産業に関する気象災害対策実施要領を改正し、被害状況の把握方法等を整理した。 ・R4当初予算に向け、国・県事業を当課で一元管理する方向で検討することとした。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農畜産課

事務事業の名称		地域農業経営確立支援事業			
目的	誰(何)を対象として	担い手育成緊急地域の農業者等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	担い手緊急地域における安定した農業経営		838	1,673
			うち一般財源 (千円)	838	1,673
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 担い手緊急地域に対し、当該地域の要請に応じてコンダクターを派遣 市町村や関係機関と連携し、経営規模の拡大、担い手の確保など経営の改善、安定化に資する重点的な指導助言等を行う 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	コンダクターのコンサルティング業務により、経営体ごとに計画的な経営指導を推進した				
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類	
1	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		78.0	156.0	223.0	298.0	402.0	経営体	累計値	
		実績値		—	22.0						
		達成率		—	28.3	—	—	—			—
2		目標値									
		実績値									
		達成率		—	—	—	—	—			—
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	経営改善を目指した生産技術の向上、収量の安定確保等の指導を行った。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	引き続き、関係機関の協力を得ながら、地域(経営体)に対する技術指導等に取り組み、経営改善に向けた支援を進めていく。
		安定経営に向けた生産量の確保ができていない。
		栽培管理の知識や技術の不足、計画的な作業の実践ができていない。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

産地支援課

事務事業の名称		美味しまね認証制度を核としたGAP推進事業			
目的	誰(何)を対象として	生産者、消費者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・美味しまね認証制度を核としたGAPの取組・認証が、新規就農者等の担い手や産地で着実に進むこと ・認証品の認知度が向上し、市場競争力が高まること		24,848	43,359
			うち一般財源 (千円)	20,838	42,023
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者等の担い手のGAP認証取得促進 ・重点推進事項以外のGAP認証取得の検討 ・GAPに取り組むメリットが実感できる販売環境の構築 ・島根県GAP生産者協議会の活動支援 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・美味しまね認証の審査体制の強化(外部委託による審査員数3人→6人) ・担い手のGAP認証取得指導体制の強化(専任スタッフの新設5人) 			
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	主要品目の産出額に占める国際水準GAP取得者の割合【前年度1月～当該年度12月】	目標値		10.0	20.0	30.0	40.0	50.0	%	単年度値
		実績値	5.1	6.7						
		達成率	—	67.0	—	—	—	—		
2	主たる担い手に占める国際水準GAP認証者数の割合【前年度1月～当該年度12月】	目標値		10.0	20.0	30.0	40.0	50.0	%	単年度値
		実績値	3.6	6.6						
		達成率	—	66.0	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・美味しまね認証取得数(累計):497経営体(うち美味しまねゴールド155経営体) ・国際水準GAP認証取得数:165経営体 (※国際水準GAP:GLOBALG.A.P.、ASIAGAP、JGAP、美味しまねゴールドの合計、重複あり) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・補助事業等での要件化によるGAP認証取得を行う新規就農者は132人の状況。 ・GAP認証取得のための補助事業を活用して認証取得を行う農業者は161人の状況。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・GAP認証取得の必要性や要件化に疑問を持っている新規就農者がいる。 ・ほとんどの新規就農者が1年以内で取得できる見込みであるが、一部1年以内の取得に不安を抱えている新規就農者がある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・上記①(課題)が発生している原因 ・GAPの内容、取組方法について、十分な理解が得られていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・普及の指導職員を増員し、農業者それぞれにGAPの意義や取組方法をマンツーマンにより丁寧に指導。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農畜産課

事務事業の名称		持続可能な米づくりへの構造転換対策事業			
目的	誰(何)を対象として	集落営農法人、広域連携組織、認定農業者等の担い手	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	担い手に農地集積を図り、米の生産についても低コスト化技術の導入等により徹底的コスト削減を図り、米価の下落にも耐えられる持続可能な米づくりの確立を目指す		9,420	35,360
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・5年間全体の対象者のリストアップとロードマップづくり ・農地の受け手をリストアップし、担い手への農地集積を推進 ・低コスト化技術に取り組む経営体の掘り起こしと、技術の導入支援 ・モデル地区を3カ所設置し、中山間での低コスト技術の組み合わせを検証 ・コスト削減につながる業務用多収穫米の導入促進と、それに合わせた販売対策の実施 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	生産現場の現状と課題を踏まえ、担い手が米づくりの大宗を担う生産構造への転換を含めた「持続可能な米づくり」に重点的に取り組む				
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	主食用米の担い手シェア率(生産面積)【当該年度4月～3月】	目標値		37.0	40.0	43.0	47.0	50.0	%	単年度値
		実績値	36.6	39.9						
		達成率	—	107.9	—	—	—	—		
2	担い手の目標コスト(9,600円/60kg)達成率【当該年度3月時点】	目標値		0.0	15.0	46.0	57.0	67.0	%	単年度値
		実績値	0.0	0.0						
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・島根県の作付延べ面積28,500haのうち、水稻は17,100haと約6割を占めている ・担い手の農地集積の状況について、H29:32.3%、H30:33.3%、R元:36.6%、R2:39.9%と推移。全国の場合は57.1%(R元) ・米の全国平均価格(相対取引価格)は、令和2年産米で14,732円/60kg、新型コロナの影響もあり昨年に比し約1,000円下落した。 ・集落営農法人における2019年産米生産費の平均は、平坦地で10,327円/60kg、中山間で13,807円/60kgとなり、中山間地域では、前回調査の7年前と比べて486円/60kg高くなっている 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナウイルス感染症対策として農林水産業収益向上緊急支援事業を創設して革新的技術の導入を支援し、リモコン草刈機、密苗播種機・田植機、自動操舵システム等の省力・低コスト技術の導入が進んだ ・令和3年3月に「島根県多収穫米推進協議会」が発足し、多収穫米の推進体制が整備されるとともに、県内各地に品種実証ほ設置が進み、需要先と結びついた生産への試行が始まった
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年において担い手が生産する主食用米のシェア率は約40%であり、経営面積の小さい農家が米づくりの大半を占めている ・中山間地域において米生産コストが高い(13,807円/60kg:2019年調査) ・業務用で堅調な需要が見込まれ、コスト削減の有効な取組の1つである多収穫米について、有望品種の絞り込みや販売先の確保が今後の検討課題と考える。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・特に生産条件の不利な農地が多い中山間地域で農地集積が遅れている ・中山間地域では傾斜地で1ほ場の区画が小さく、法面が広いため畦畔除草に多くの労力を要している ・県ではこれまで食味・品質を重視した施策を展開してきたため、消費拡大が見込まれる業務用米に対する取組は限定的であった
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の育成、集落営農法人・広域連携組織設立を加速化し、農地の受け手をリストアップ・明確にして経営規模30ha以上の確保を目指し、集中的に農地集積を進める ・モデル地区等で得られた低コスト化技術(リモコン草刈機、密苗、多収穫品種)の効果を早期に現場へ提示し、導入を進める担い手に経営シミュレーションを提案して、コスト削減の取組を進める ・新たな多収穫品種(「つきあかり」「にじのきらめき」等)の導入を促進し、経営全体で収量600kg/10a以上の達成により、収量当たりの米生産コストの削減を図るとともに、担い手の多収穫米の生産体制整備及び販売対策を支援する

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農畜産課

事務事業の名称		土壌環境対策事業			
目的	誰(何)を対象として	農用地土壌汚染対策地域の指定解除地域、同地域に準じた対策が必要な地域とその関係者(農業者、市町村等)	事業費(千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか			1,820	1,710
			うち一般財源(千円)	768	620
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 指定解除地域において、農用地の土壌及び当該農用地に生育する農作物等並びに当該地域の区域に係る農業用排水に含まれるカドミウム等特定有害物質の量を把握するための調査を実施 現地のほ場で現地慣行の水管理条件下において、カドミウム低吸収性イネによる玄米中カドミウム濃度低減効果の確認や、ケイ酸加里の中間追肥がカドミウム低吸収性イネの収量等に及ぼす影響を調査 農業技術センター内のほ場でのカドミウム低吸収性きぬむすめの生育特性の把握や、水管理の違いが水稻のカドミウム及びヒ素濃度に及ぼす影響を調査し、カドミウムとヒ素の同時低減技術を検討 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	主食用米の担い手シェア率(生産面積)【当該年度4月～3月】	目標値		37.0	40.0	43.0	47.0	50.0	%	単年度値
		実績値	36.6	39.9						
		達成率	—	107.9	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度土壌汚染防止対策指定解除地域の調査結果(2カ所のほ場) 土壌中の可溶性ヒ素濃度及び用水中、玄米、わらのヒ素濃度:いずれも基準値以下 土壌中の可溶性カドミウム濃度、玄米のカドミウム濃度:いずれも基準値以下 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 農用地土壌汚染防止対策地域の指定解除地域において、令和2年度の調査では、土壌、農作物、農業用水について基準値が設定されているものについては、基準を下回る濃度であった。 土壌及び玄米のヒ素濃度は、健康被害や生育に影響を及ぼすレベルではないものの、高い数値で推移している。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 水稲栽培時のカドミウム、ヒ素の吸収抑制については、水管理が重要であるが、水管理が不十分であった場合、玄米中のカドミウム濃度又はヒ素濃度が高めになる。 水稲栽培時の水管理等についての認識不足や、天候により適切な水管理に必要な水量が確保できない場合がある。 ヒ素濃度は指定要件を下回るものの、比較的高い数値で推移していることから、定期的な調査により土壌状況等の変化を継続的に把握し、地元関係者への調査報告と意見交換を行うことで、地域の現状についての共有化を図る。 玄米中のカドミウム濃度とヒ素濃度の同時低減技術の確立に向けて、栽培時における適切な水管理の指導の継続、カドミウム低吸収性イネの現地への導入に向けた実証試験の継続及び関係機関との連携等により、安全・安心な農産物の生産を確保する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

産地支援課

事務事業の名称		園芸総合事業			
目的	誰(何)を対象として	園芸品目の農業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	・水田を活用した新たな園芸産地が形成される ・既存産地の生産規模が維持・発展する		47,249	147,712
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・水田園芸に関心のある個人経営体や集落営農法人等が小規模からでも県推進6品目に取り組み始めるよう支援 ・水田園芸の拡大に向け、排水対策や機械化などの生産基盤整備、作業受託など労力補完の仕組みづくり、安定した販路確保などに一体的に取り組む拠点づくりを支援 ・ハウス導入等の初期投資を軽減し、担い手の確保・育成及び既存生産者の規模拡大を促進 ・一定の規模の産地から出荷される野菜について、市場価格が著しく低下した場合に価格差を補填 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・水田園芸の取組拡大に向けて、将来の拠点産地の担い手の掘り起こしを行うため、新たに県推進6品目に取り組む農業者が行う栽培実証に係る面積要件等を緩和 ・担い手の確保・育成及び既存生産者の規模拡大を促進するため、ハウス等導入支援の補助率等を見直し 				
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	水田園芸県重点推進6品目の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		30.0	35.0	40.0	50.0	60.0	億円	単年度値
		実績値	17.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	水田園芸拠点数【当該年度4月～3月】	目標値		13.0	42.0	55.0	70.0	85.0	カ所	累計値
		実績値	5.0	15.0						
		達成率	—	115.4	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・水田園芸6品目の作付面積はR1年の128haからR2年には204haまで拡大 ・水田園芸に取り組む農業者等はR1年の221経営体からR2年には331経営体増加 ・生産性向上に向けて試験研究機関が直接現地に出向いて行う「現場タイアップ研究」を実施し、試験区の収量は概ね全国平均以上を確保 ・安定した取引に繋がる新たな加工業務用の販路を確保(3社) ・令和2年度の水田園芸県重点推進6品目産出額:推計23億円(確定時期:令和4年1月頃) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・水田園芸への取組経営体(延数)は110経営体増え、331経営体、面積は76ha増え、204haの状況 ・担い手の平均反収はキャベツ、タマネギとも前年と同程度で、目標反収にそれぞれ60%、70%の状況 ・拠点産地は10産地増え、15産地の状況
課題分析	① 課題	・これまで米中心の経営を行ってきた農業者の中には、水田園芸の新たな取組を躊躇される場合がある
	② 原因	・水田園芸への取組に伴う新規投資や栽培技術の習得、労力確保の面で農業者に不安があり、積極的な取組に至っていない。
	③ 方向性	・農業者の機械利用や収穫・調製・販売などの共同化を進めていくことにより、機械投資の軽減や労力確保を図るとともに、普及組織、研究機関の栽培技術指導を徹底し、農業者が水田園芸に取り組みやすい環境を整える。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農畜産課

事務事業の名称		水稻等優良種子安定供給対策事業			
目的	誰(何)を対象として	原原種、原種、一般種子生産者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	水稻等の優良種子の生産と安定供給		1,270	6,069
			うち一般財源 (千円)	1,071	5,870
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・水稻、麦類及び大豆の原原種の選抜及び原種の維持 ・水稻等優良種子の生産と安定供給 ・ドローンセンシングを用いた変異株等の検出の検証 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直した点	優良な種子の生産では、生産者がほ場に入り、変異株等の抜き取りを行うほ場管理を行うと共に、これを審査員(県の職員)がほ場全体を確認して合否を判定している。前述の方法では生産者、審査員共に負担が大きいため、効率的なほ場管理及び審査に資するドローンセンシングを用いた変異株等の検出技術について、令和3年度に検証予定。				
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	主食用米の担い手シェア率(生産面積)【当該年度4月～3月】	目標値		37.0	40.0	43.0	47.0	50.0	%	単年度 値
		実績値	36.6	39.9						
		達成率	—	107.9	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・水稻種子生産実績…令和元年度:574,020kg、令和2年度:585,135kg ・大豆種子生産実績…令和元年度:20,547kg、令和2年度:16,184kg ・二条大麦種子生産実績…令和元年度:44,125kg、令和2年度:40,675kg 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「島根県農産物の種子及び種苗の安定的な確保に関する条例」を令和3年4月1日より施行し、関係機関と連携して種子生産を行うことを明確化した。 ・条例制定に合わせ、従来の奨励品種制度を見直し、種子生産品種決定制度を新たに定め、条例に基づき県で種子生産を行う品種を決定する仕組みを整備した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・品種によって種子の需要量と生産量にミスマッチが生じており、生産量が需要量を大きく上回る品種がある一方、生産量と需要量が均衡し、リスク対策が必要な品種がある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・県全体の品種構成の方針とこれに基づいた種子生産の計画について関係機関での議論が十分でない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と実需者で構成する種子生産品種決定会議を開催し、県全体の品種構成及び品種毎の種子供給について協議を行い、今後の方針を決定する。 ・酒造好適米(日本酒への醸造に適した米の品種)については、実需者(日本酒メーカー)との協議を行い、需要に応じた酒造好適米及びその種子の生産について調整を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農畜産課

事務事業の名称		農業環境対策事業			
目的	誰(何)を対象として	・農業使用者、農業販売者 ・県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・病害虫の発生を把握し、農家等への的確な情報提供を行うことで、病害虫発生の予防・拡大防止を図る。 ・農業の適正販売・使用の確保を推進し、農業生産の安定、県民の健康保護及び生活環境の保全を図る。		4,887	4,178
			うち一般財源 (千円)	1,776	1,440
今年度の取組内容	・病害虫防除所が、主要病害虫の発生時期や発生量を調査、情報発信し、効果的・効率的な防除を推進 ・農業販売者・使用者向けの農業適正管理研修会の開催 ・農業適正使用・販売に関する啓発を図るため、啓発資料作成・配布 ・農業の適正使用・販売に関する指導、立入検査等の実施				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	農業適正管理研修を希望者は誰でも受講できる研修とし、県内4会場で実施				
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	主要品目の産出額に占める国際水準GAP取得者の割合【前年度1月～当該年度12月】	目標値		10.0	20.0	30.0	40.0	50.0	%	単年度値
		実績値		5.1	6.7					
		達成率		—	67.0	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率		—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・農業販売者への立入検査数 44件(うち違反者数 3) ・農業使用者への立入検査数 5件(うち違反者数 1)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・研修受講対象者や受講機会(3年に1回)が限定されていた農業管理指導士認定事業を廃止し、希望すれば誰でも受講できる「農業の適正管理・使用推進研修」を実施し、4会場で273名が受講した。
課題分析	① 課題	・農業使用者の農業適正使用への理解は進んでいるが、使用基準の確認不足等による農業の不適正使用事案が毎年発生している。
	② 原因	・農業の正しい使用方法等が農業者に十分浸透していない。 ・生産者団体に属さない農業者及び産直農業者等に農業の適正使用に関する情報が伝わりにくい。
	③ 方向性	・農業危害防止運動(6月～8月)の実施を農業者等に周知し、農業の適正使用について普及啓発を図る。 ・農業の適正管理・使用推進研修に多くの農業者等に参加してもらえるよう広く周知する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農畜産課

事務事業の名称		経営所得安定対策直接支払推進事業			
目的	誰(何)を対象として	地域農業再生協議会等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	推進活動事務費を有効に活用して経営所得安定対策等の制度推進を図り、水田ビジョンの実践により、収益性の高い水田農業の実現を目指す		110,826	98,100
			うち一般財源 (千円)	0	0
今年度の取組内容	経営所得安定対策等の制度の円滑な普及・定着を図るため、地域農業再生協議会に対して、市町村等が現場における推進活動や要件確認等に必要となる補助対象経費を交付する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	①水田園芸をさらに強力に推進するため、産地交付金の支援内容と配分方法について地域協議会と意見交換を行い、令和3年度以降のルールを決定した。②県再生協は設立から8年が経過したことから、その役割について見直しを検討し、取り組み事業を県再生協が実施主体として行う必要がある国の事業に絞り込み、事業内容と体制を再編した。				
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	水田園芸県重点推進6品目の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		30.0	35.0	40.0	50.0	60.0	億円	単年度値
		実績値	17.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和2年度の水田園芸県重点推進6品目の産出額:推計23億円(確定時期:令和4年1月頃) 県推進6品目に取り組む経営体:令和元年度221経営体 ⇒ 令和2年度331経営体(110経営体増) 県推進6品目作付面積:令和元年度128ha ⇒ 令和2年度204ha(76ha増)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	さらに収益性の高い農業の取組を進めるため、産地交付金において、地域への配分額に配慮しながら水田園芸の支援額を確保する仕組みを構築した。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	②原因	水田農業の土地収益性を高めていくため、土地利用型作物(戦略作物)から収益性の高い作物(水田園芸)への転換をさらにすすめることとしており、水田園芸が目標通りに伸びた場合は国から県へ交付される産地交付金の額が不足することになる。
	③方向性	県では、他事業を含めて、水田園芸を強力に推進していくこととしており、取組面積が拡大することにより、産地交付金の支払額が大きく増加することが想定される。
		今後、水田園芸の推進状況を踏まえて、必要に応じて支援単価等の変更を検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農畜産課

事務事業の名称		畜産公共事業			
目的	誰(何)を対象として	肉用牛担い手農業者等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	・飼料基盤や家畜保護施設等の整備を図ることにより、肉用牛の生産基盤を拡大し、新たな担い手を育成する		186,866	147,082
今年度の取組内容	・隠岐島後Ⅱ地区事業計画(平成30年度～令和4年度)に基づき、放牧用林地、隔障物、飼料庫、放牧道の整備を行う ・隠岐島前Ⅲ地区事業計画(令和元年度～令和5年度)に基づき、野草地、放牧用林地の整備を行う				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値		7,700.0	8,100.0	8,500.0	8,900.0	9,300.0	頭	単年度値
		実績値	7,522.0	7,846.0						
		達成率	—	101.9	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・隠岐地域の肉用牛飼養戸数・頭数 R1:130戸 → R2:128戸 R1:3,600頭 → R2:3,705頭								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・飼料基盤や家畜保護施設等の整備を行うことで、生産基盤の環境が整い、隠岐地域の肉用牛飼養頭数が105頭増加した。
課題分析	① 課題	・新たな担い手や中核的な農場が利用できる放牧場が不足している。
	② 原因	・外来雑草や低木樹等が繁茂して、荒廃が進む放牧場がある。 ・島後地域では、まとまった放牧場が整備できない(既存放牧場が点在している)
	③ 方向性	・放牧場の有効利用を図るため、放牧場の拡大や再編、施設整備等を進める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農畜産課

事務事業の名称		畜産技術センター研究費			
目的	誰(何)を対象として	県内畜産農業者、畜産就農希望者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	試験研究により得られた技術を畜産農業者が活用し、子牛や枝肉成績が向上し、所得向上が図られることで県内畜産業を主要産地に負けない魅力ある産業として確立。		156,486	179,472
今年度の取組内容	・島根県農林水産基本計画の重点推進事項「肉用牛生産の拡大」の目標達成に向けた新規課題として、子牛の生産性向上対策、市場で評価される子牛生産技術の2課題設定し、継続課題と併せて7課題を実施する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・畜技センターに情報発信や、研修会等の企画立案を中心に業務を行う企画調整スタッフを配置				
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値		7,700.0	8,100.0	8,500.0	8,900.0	9,300.0	頭	単年度値
		実績値	7,522.0	7,846.0						
		達成率	—	101.9	—	—	—	—		
2		目標値								%
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・成果の普及対象となる畜産農家は、肉用牛815戸、肉用牛頭数32,772頭(うち、子取り用雌牛11,055頭)、乳用牛88戸、乳用牛頭数11,857頭。 ・肉用牛、乳用牛とも農家戸数は減少傾向だが、規模拡大が進み、前年から肉用牛1,172頭増加(子取り用雌牛481頭増加)、乳用牛513頭増加。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・島根県で造成された種雄牛「久茂福」号が全国の主要な共励会で最優秀賞等を受賞し、県内外の生産者から需要が増加(R1:4,226本⇒R2:7,275本)
課題分析	① 課題	・開発した技術や研究内容が生産者に十分認識されておらず、研究成果が十分に活用されていない。 ・生産者にとって魅力ある経営環境が整えられていない(子牛価格、枝肉成績が全国平均を下回っている、県外種雄牛に比べて認知度、魅力に劣る)
	② 原因	・研究課題を設定する段階での生産者ニーズの把握が不足している。 ・高い技術レベルをもつ大規模経営(高い情報発信能力も持つ)等とタイアップした研究が不十分。 ・生産者だけでなくJA、市町村等の関係機関に対しての情報発信不足。また、普及組織の担当者側の研究に対する関心や認識も不足。 ・全国で高く評価される高能力種雄牛が造成できていない。 ・老朽化した施設の修繕等、研究外の業務に時間がとられている。
	③ 方向性	・県内大規模農家等の先進農家と連携した研究を実施し、技術の普及も連携して取り組む。 ・畜技センターから研究段階からの情報発信を強化するとともに、行政や普及組織の担当者の研究も含めた現場課題解決意識を醸成することで、現場ニーズの掘り起こしや研究成果の活用促進を図る。 ・ゲノミック評価等の最新技術を活用し種雄牛改良のスピードアップを進めるとともに、種雄牛造成の進め方を見直し、造成段階から生産者に注目される種雄牛造成手法を確立する。 ・老朽化した施設(搾乳施設や種雄牛施設)を整備・改修することで、酪農家のニーズに即した試験研究を実施し、あわせて労務環境の改善を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農畜産課

事務事業の名称		中小家畜対策事業			
目的	誰(何)を対象として	中小家畜の生産者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	中小家畜生産者が安定的に経営を継続している		680	1,338
			うち一般財源 (千円)	180	338
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・養鶏、養豚の生産を振興する事業の実施 ・養蜂振興法に基づく飼育届の受理と転飼許可に関する事務 ・県内産畜産物の消費拡大を図る取組 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		78.0	156.0	223.0	298.0	402.0	経営体	累計値
		実績値	—	22.0						
		達成率	—	28.3	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・豚の飼養戸数・頭数 R1:9戸→R2:7戸 R1:41,209頭→R2:42,362頭 ・採卵鶏の飼養戸数・頭数 R1:22戸→R2:22戸 R1:869千羽→R2:946千羽 ・ブロイラーの飼養戸数・頭数 R1:3戸→R2:3戸 R1:351千羽→R2:337千羽 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・無人ヘリ、無人マルチローターによる農薬空中散布防除主体へ蜜蜂飼育者名簿を提供することで、蜜蜂への危害防止を徹底。 ・鶏卵の県内消費を拡大するため、CM放映等で情報発信を強化。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・養鶏では、県内で利用される鶏卵の約80%を県内産が占めており、シェアの維持が必要。 ・養豚では、施設規模の拡大や新規整備に対する、地元住民の理解醸成が必要。 ・養蜂では、新規養蜂希望者が多いが、既存養蜂業者との調整が必要。 ・出雲コーチンについて、原種保存やブランド化に向けたビジョンの検討が必要。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・養鶏では、県外資本の量販店が増加しており、県外産卵の販売が増加している。 ・養豚では、悪臭や水質汚濁など環境汚染への不安が大きい。 ・養蜂では、蜜源に限られるため、蜂群設置場所の距離を2km以上離す必要があるが、新規の事業の設置希望場所が既存事業者の設置場所と被る事例が少なからず発生。 ・出雲コーチンについては、新規に飼養を希望する者がいない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・県内産の鶏卵の消費を促すPRを行う。 ・養豚では、必要に応じて周辺住民等と一緒に農場への立入指導を行う。 ・養蜂では、各地域の養蜂組合と連携して蜂群設置場所の調整を行う。 ・出雲コーチンについては、産地化の可否を判断するロードマップを関係者と検討(決定)する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農畜産課

事務事業の名称		家畜疾病危機管理対策事業			
目的	誰(何)を対象として	畜産に係る生産者等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	家畜伝染病が発生した場合に、即時にまん延防止対策等の危機管理対応ができることを目指す。		22,702	200,000
			うち一般財源 (千円)	12,174	128,000
今年度の取組内容		家畜伝染病発生の不測事態に備え、防疫体制を整備・強化し、いつでも防疫措置が開始できる体制を維持する。そのため、研修や防疫演習の実施、備蓄資機材の増強等を行う。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	VIII-1-(2) 危機管理体制の充実・強化	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値		7,700.0	8,100.0	8,500.0	8,900.0	9,300.0	例	単年度値
		実績値	7,522.0	7,846.0						
		達成率	—	101.9	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度、国内における高病原性鳥インフルエンザ(HPAI)は18県52事例確認され、殺処分羽数は約987万羽におよび過去最大の発生。 豚熱は、平成30年9月岐阜県の養豚農場において確認されて以降、野生イノシシの豚熱感染が拡大するにつれ、飼養豚での発生が13県まで広がり、約24万頭の豚が殺処分。 アフリカ豚熱はアジア諸国で続発が確認。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 家畜伝染病予防法に基づく飼養衛生管理基準が改正され、農場の堆肥舎での野生動物侵入対策が求められることになったことから、県内の養豚・養鶏場を指導し、令和2年度中に全戸が整備完了。 豚熱、HPAIの発生を想定し整備している「防疫計画」を再度点検。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農畜産課

事務事業の名称		家畜衛生対策事業			
目的	誰(何)を対象として	生産者、畜産関係機関・団体、獣医師・家畜人工授精師・動物用医薬品販売業者等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	家畜衛生を推進することにより、家畜伝染性疾病的発生予防と畜産物の安全性が確保され、畜産経営が安定し、生産性が向上		8,867	10,256
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 家畜の伝染性疾患を監視するため、関係者に対して家畜衛生に関する情報の収集・提供を行う。 地域で問題となっている家畜伝染性疾患の発生低減を図るため、関係者が一丸となって、予防体制を確立し、飼養衛生管理の改善・向上に取り組む。 安全・安心な畜産物の生産を図るため、生産者や人工授精師、獣医師等に関係法令の遵守や生産技術の指導を行う。 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	
うち一般財源 (千円)			2,421,400	5,394	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1 和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値		7,700.0	8,100.0	8,500.0	8,900.0	9,300.0	%	単年度値
	実績値	7,522.0	7,846.0						
	達成率	—	101.9	—	—	—	—	%	
2	目標値								
	実績値								
	達成率	—	—	—	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	<ul style="list-style-type: none"> 家畜伝染性疾患発生件数:168件(R元年度:152件) 家畜伝染性疾患検査件数:37,052件(R元年度:39,003件) 家畜衛生広報発行:12回3,499部((R元年度:14回4,258部) 動物用医薬品等販売業者の立入検査:8件(R元年度:15件) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 国内における豚熱の継続発生や高病原性鳥インフルエンザの多発を受け、本事業の取組により養豚場や養鶏場の野生動物侵入防止対策が強化され、農場のバイオセキュリティが向上した。 県外において、和牛受精卵の海外流出や血統矛盾の発生を受けて、県内の家畜人工授精師等への指導を強化し、同様な事案の発生を防止した。 県内でJGAP家畜・畜産物の指導員研修を開催し、安全な畜産物の生産に向けた指導体制を強化した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 牛白血病や豚丹毒等の生産性阻害要因となる慢性疾患が依然として散発している。 また、コクシジウムやロタウイルス等の環境常在性病原体による下痢や、外部導入による牛RSウイルス病や牛ウイルス性下痢・粘膜炎も散発している。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 共同利用施設の活用、農場の規模拡大等にもない病原体の常在化や拡散のリスクが高まっているが、慢性疾患による被害は顕在化しにくく、防除に対する生産者の意識が低い。 環境常在性病原体の対策として、早期の検査や適切なワクチン接種等の対策が不足している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 生産者に対して、慢性疾患の現状把握と衛生対策の実施を指導し、農場と地域の衛生レベルを向上させる。 家畜伝染性疾患の発生状況を広報等で適宜周知し、課題解決のための研修会を開催して、新たな防除対策を検討、普及する。 畜産物の安全性を確保するため、関係法令の遵守に係る情報提供と指導を適時実施する。

事務事業評価シート

担当課

農畜産課

1 事務事業の概要

事務事業の名称		家畜伝染病予防事業			
目的	誰(何)を対象として	家畜の飼養者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・家畜伝染病の発生予防またはまん延防止を図ること で、畜産経営を発展させる		47,973	48,703
			うち一般財源 (千円)	23,993	25,155
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・県内の家畜に対して導入時の着地検査やサーベイランス、病性鑑定を実施 ・家畜の飼養者や関係者に対して、家畜伝染病関連情報の提供、家畜伝染病予防法の遵守指導、防疫演習等を実施 ・高病原性鳥インフルエンザ(HPAI)や豚熱の清浄性を確認するため、農場の立入指導と家畜の検査を実施 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値		7,700.0	8,100.0	8,500.0	8,900.0	9,300.0	%	単年度 値
		実績値	7,522.0	7,846.0						
		達成率	—	101.9	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・家畜伝染病の国内発生状況:ヨネ病812例、豚熱23例、高病原性鳥インフルエンザ* 113例、腐蛆病127例、その他3例(R2年次) ※県内発生なし(R2年度) ・家畜伝染性疾患の検査頭羽数:結核318頭、ヨネ病8,696頭、牛伝染性リンパ腫6,069頭、オ-エスキ-病313頭、ニューカッスル病169羽 ・家畜伝染性疾患等の病性鑑定件数:897件、13,095例 ・HPAIに関する指導・検査:延べ217戸、ウイルス分離検査羽数:3,760羽、抗体検査羽数:1,830羽 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・家畜の飼養者の意識が向上したことで、県外導入家畜の自主的検査依頼が増加 ・着地検査や農家立入検査等で法定28疾病の新規発生なし ・各農林振興センター等で実施した防疫演習により、家畜伝染病現地対策本部の各班・係の練度が向上
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点) ・県内養豚場での豚熱の発生を予防するため、野生イノシシのサーベイランス体制の強化と飼養豚へのワクチン接種体制の構築が必要 ・輸入牛によるヨ-ネ菌、野鳥によるHPAIウイルス、海外産畜産物(加工品)によるアフリカ豚熱ウイルス、口蹄疫ウイルスの農場持ち込みの防止が必要
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・野生イノシシでの感染が兵庫県まで拡大し、鳥取県、岡山県で豚熱ワクチンの接種が開始 ・国内での乳用育成牛の価格が高騰しているため、オーストラリアからの輸入が増加 ・アジア諸国での、HPAI、アフリカ豚熱、口蹄疫のまん延
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関・団体による豚熱防疫対策協議会(仮称)を立ち上げ、豚熱対策を強化する ・家畜の飼養者が重点的に取り組む飼養衛生管理事項を整理して、遵守指導を効率的に実施する。 ・導入家畜による病原体の持ち込みリスクを周知し、着地検査の実施と導入後の隔離を徹底する。 ・海外からの物や人による農場への病原体の持ち込みを防ぐため、空港及び海港における靴底消毒を継続する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農畜産課

事務事業の名称		BSE検査体制確立事業			
目的	誰(何)を対象として	牛の飼養者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	国内でのBSE発生の防止		5,976	5,467
			うち一般財源 (千円)	2,813	3,132
今年度の取組内容	・BSE対策特別措置法に基づくBSEサーベイランスの実施				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値		7,700.0	8,100.0	8,500.0	8,900.0	9,300.0	頭	単年度値
		実績値	7,522.0	7,846.0						
		達成率	—	101.9	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・BSEサーベイランス県内検査頭数 H30年度:480頭 R1年度:179頭 R2年度:153頭 (全例陰性) ・BSEサーベイランス国内検査頭数 H30年度:69, 803頭 R1年度:24, 080頭 R2年度:農水省集計データなし(全例陰性)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・BSE検査対象の死亡牛を漏れなく検査し、全例の陰性を確認した
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点
	② 原因	・BSE検査に係る検査機器及び採材施設機材の作動不良が頻発しており、検査体制の維持が課題 ・事業開始から18年が経ち、検査機器及び採材施設機材が経年劣化しており、一部部品は製造停止で交換できない状況
	③ 方向性	・計画的に検査機器の更新と採材施設機材の修繕を行う

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農畜産課

事務事業の名称		飼料安全対策事業			
目的	誰(何)を対象として	家畜飼料の製造・販売業者及び家畜飼養農場	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	安全な家畜飼料の製造・販売・使用が適正に行われるようにする。		183	192
			うち一般財源 (千円)	183	192
今年度の取組内容	「飼料安全法」に基づく家畜飼料の規格・基準が遵守されていることを確認するため、家畜の飼料を扱う業者等に対して立入検査と飼料の収去検査を行う。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	立入検査目標値および業者への指導方針の見直し				
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値		7,700.0	8,100.0	8,500.0	8,900.0	9,300.0	%	単年度値
		実績値	7,522.0	7,846.0						
		達成率	—	101.9	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・県内の飼料製造・輸入・販売業者：約260件 ・立入検査：18件(令和2年度) ※毎年1割程度に立入								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・立入検査等による指導の取組継続により、飼料安全法は遵守されている。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		・飼料安全法の改正が予定されており、改正内容について適時、適切に業者へ周知・指導できるか課題である。 ・現場で指導にあたる農林水産振興センターの職員の業務負担が増加している。 ・分かりやすいパンフレットの配布や集合説明会等により効率的な指導に努める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農畜産課

事務事業の名称		島根県獣医師確保緊急対策事業			
目的	誰(何)を対象として	・獣医系大学生 ・(公社)島根県畜産振興協会	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	公務員獣医師や産業動物獣医師が必要数確保され、家畜衛生及び公衆衛生行政、産業動物獣医療が維持されてる		12,057	15,425
今年度の取組内容	・島根県獣医師修学資金(県単事業):募集2名 ・島根県産業動物獣医師等修学資金(国事業):募集3名(うち県農林水産部2名・臨床1名) ・各大学が実施するweb就職説明会へ参加し県内獣医師職場を紹介 ・獣医系大学生を対象に県内獣医師職場のインターンシップを実施(定員18名) ・県内中学生・高校生に対する獣医師職業の紹介、公務員獣医師PRポスターの配布				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県獣医師職員募集人数充足率【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	75.0	20.0						
		達成率	—	20.0	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・過去5年間県職員獣医師採用状況:募集累計50名に対して採用は20名(農林水産部10名、健康福祉部10名) ・過去5年間県職員獣医師中途退職者数:12名(農林水産部7名、健康福祉部5名) ・今後5年間県職員獣医師退職予定者数:11名 ・公務員獣医師確保を目的として修学資金を貸与した24名中、20名が本県に就職(うち12名は県外出身者)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・取組が他県と差別化が図られない状況となっており、R2年度の新規修学資金貸与者数も2人と予算枠の5人/年を満たしていない ・このためR2年度の新規採用は、8人の募集に対して、2人しか採用できておらず、事業成果が十分に上がっていない状況(緊急的に改善する必要)
課題分析	① 課題	・公務員獣医師、産業動物獣医師を目指す獣医系大学生が少ない ・県採用後に離職(退職)する獣医師が多い ・獣医系大学に在籍している県内出身者が極めて少ない
	② 原因	・獣医系大学生の約半数が、小動物診療分野(ペット診療)への就職を希望しており、公務員や産業動物獣医師の業務内容や仕事のやりがいについて理解が得づらい ・県内獣医師職場でやりがいを感じにくく、県外他職種や職場へ転職を希望する者が多い ・県内高校卒業後、獣医系大学に進学する学生が少なく、進学後も島根県内での就職を希望する者も少ない
	③ 方向性	これまでの取組の中で不足していた「獣医師職場の魅力化」を以下の取組を通じて強化する (1) 獣医系大学の学生や既卒獣医師に、県内の獣医師職場を体験してもらった取組を拡充。 (2) 県内獣医師職場の魅力を高める(差別化を図る)ため、職場環境を整備(ソフト面、ハード面)し、待遇を改善。 (3) 獣医師確保対策や県内獣医師職場の情報発信を強化。 (4) (1)~(3)の取組により修学資金貸与者を拡充。 (5) 獣医系大学への進学を増やすため、小中高校生に獣医師の魅力・やりがいを伝える取組を強化。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農畜産課

事務事業の名称		しまね和牛生産振興事業			
目的	誰(何)を対象として	肉用牛生産者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	産肉能力の高い種雄牛の造成や育種価、受精卵移植等を活用した繁殖雌牛の改良を推進する。また、畜産経営の規模拡大や子牛価格の安定について支援するとともに、しまね和牛のブランド力強化の取組を行う。		57,598	67,548
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子牛の評価を高めるため、改良の進んだ雌牛への世代交代を促進(繁殖雌牛増頭・更新対策) ・子牛価格や肥育成績を向上させるため、各地域で中核的農場を対象に技術支援を実施(管理技術向上対策) ・「しまね和牛」のブランド力を向上させるため、脂肪の質の違いによる食味試験や観光とタイアップしたキャンペーン等の販売促進活動を実施。 ・第12回全共でしまね和牛の評価を全国に発信するため、出品対策を重点化。候補牛の担い手農家への導入支援や、全共出品対策を通じて肉用牛の生産拡大を図る決起大会を開催。 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値		7,700.0	8,100.0	8,500.0	8,900.0	9,300.0	頭	単年度値
		実績値	7,522.0	7,846.0						
		達成率	—	101.9	—	—	—	—		
2		目標値								%
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・肉用牛飼養農家戸数815戸(R1:858戸)、繁殖雌牛頭数は11,055頭(R1:10,574頭) ・子牛の市場取引頭数は5,065頭(R1:4,963頭) ・県内と全国の平均子牛取引価格は去勢で739千円と741千円で、雌で633千円と652千円 ・枝肉の上肉率(肉質4・5率)は90%(全国平均88%)(R2.4~R3.3) ・平均枝肉重量は499kg(全国平均 512kg) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・繁殖雌牛頭数は11,055頭と、昨年度と比較し481頭増加。令和2年度から繁殖雌牛の更新対策を拡充したことで、2歳以下の繁殖雌牛が昨年度から約250頭増加し、繁殖雌牛の改良が更に促進。 ・繁殖雌牛の改良や子牛育成や肥育技術の向上を目的とした技術支援の実施により県内の平均子牛価格、県内枝肉上肉率が上昇 ・受精卵移植や性別別精液の活用により、全共の肥育候補牛66頭、繁殖候補牛57頭を作出するなど、対策は順調に推移。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平均子牛価格は全国平均を超えたが、市場に上場される子牛の発育にバラつきが見られる ・平均枝肉重量は、以前として全国平均より約10kg低い ・「しまね和牛」の県外の知名度が不足している ・全共の成績が低迷し、しまね和牛の評価向上につながっていない
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・飼養管理に改善が必要な生産者があり、子牛の発育や枝肉成績の改善が不十分 ・子牛や枝肉の評価に関わる繁殖雌牛の世代交代が改良が進みつつあるが、不十分 ・肥育ニーズに対して子牛の生産(出荷)頭数が不足している ・県内外の消費者への「しまね和牛」の販売拡大の取組みが不足している ・全共の県下全域での中長期的な対策の実施が、不十分
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・改善の必要な生産者に対して、子牛育成技術や肥育技術を重点指導することで、子牛と枝肉の市場評価を向上させる ・ゲノミック評価を活用し、能力の高い繁殖雌牛への世代交代が進める ・県内における「しまね和牛」の統一化を図り、関係者全体で県内外へ積極的に「しまね和牛」のPRを展開する ・第12回全共での上位入賞に向け、取組対象を重点化し出品対策を強化する。また、第13回全共に向けた継続的な出品対策を実施する

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農畜産課

事務事業の名称		乳用牛生産振興事業			
目的	誰(何)を対象として	酪農家	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	酪農家(特に家族経営)の生産性が向上し、経営の継続が図られる		2,384	2,281
			うち一般財源 (千円)	1,724	1,621
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・家族経営の担い手確保や経営規模の拡大を支援する ・JALまねの酪農振興の取組(バルク乳検査、牛群検定、ヘルパー組織の強化等)をサポートする ・県産牛乳の消費拡大運動を支援する 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・JALまねや島根県酪農協議会と酪農振興に係る取組を検討し、JA主体での取組を強化 			
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値		7,700.0	8,100.0	8,500.0	8,900.0	9,300.0	頭	単年度 値
		実績値	7,522.0	7,846.0						
		達成率	—	101.9	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・乳用牛の飼養戸数・頭数(R1:96戸、10,951頭 → R2:88戸、11,344頭) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・戸数は減少しているものの、飼養頭数が増加しており、規模拡大が進んでいる ・生産者で組織する酪農協議会で「県内の酪農振興の方向性」について議論し、JALまねを中心として取組に着手
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・しまねの酪農がめざす姿が生産者と関係機関で検討・共有されていない ・乳質改善が必要な酪農家がある ・牛群検定への参加が低調である ・酪農ヘルパーの要員が不足している
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・生乳の取扱団体であるJAIに、長年、酪農振興に対する考えが無く、県も取組を誘導してこなかった ・乳質改善に必要な事項を的確に指導ができる技術者が県やJAIに少ない。乳質改善が必要な自覚が低い酪農家がある ・検定成績の有効利用ができていないことから、検定に係る費用と手間に負担感が大きい ・酪農での新規自営就農が事実上難しいことから、酪農技術の習得の場としてヘルパーになる者が少ない ・ヘルパー組織のあり方について、生産者間で意見の相違がみられる(組織の県域1本化に賛否)
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・しまねの酪農のめざす姿を酪農協議会やJAと検討する ・JAが実施するバルク乳検査成績を踏まえて、研修会の開催を協力するとともに、緊急対応が必要な改善意欲がある農場の指導を行う ・牛群検定の実施を促すため、検定員の負担の少ないAT検定の導入を支援する ・ヘルパー組織統合(県域化)に向けて、JAIによる関係者間の合意形成をサポートする

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農畜産課

事務事業の名称		畜産競争力強化対策事業			
目的	誰(何)を対象として	畜産業を営む法人、JA、市町村等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	地域の生産者や関係機関が一体となって取り組む生産コストの削減や規模拡大等の取組を支援することにより、畜産・酪農の収益力と生産基盤を強化する		100,031	2,000,000
			うち一般財源 (千円)	0	0
今年度の取組内容		・畜産クラスター計画に位置づけられた中心的な経営体に対し、収益性の向上を図るために必要な施設(家畜飼養管理施設・家畜排せつ物処理施設)等の整備を支援する			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・新たに設立された畜産クラスター協議会(隠岐島前畜産クラスター協議会)への事業導入を支援			
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値		7,700.0	8,100.0	8,500.0	8,900.0	9,300.0	頭	単年度値
		実績値	7,522.0	7,846.0						
		達成率	—	101.9	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和2年度事業実施状況:牛舎整備(出雲市)32,450千円 鶏舎整備(大田市)193,380千円 ・令和3年度末現在:県内畜産クラスター協議会設置数 16組織								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・生産者の要望に応えるため、畜産クラスター計画の改定と事業計画の策定を支援し、国に事業申請した施設整備計画は全て採択された
課題分析	① 課題	・事業申請に至らない事案がある ・機械導入事業の希望者が多く、不採択になる事案があるため、生産拡大に支障が生じる農場がある ・事業を活用できない地域がある
	② 原因	・事業要望の調査から事業申請までの期間が短いことで、事業申請が間に合わない ・要望に応えるだけの十分な予算が確保されていない ・畜産クラスター協議会が設置されていない地域がある
	③ 方向性	・年明けの事業要望調査に向け、年度当初から事業要望の洗い出しと事業計画の作成を各協議会に働きかける ・予算の確保を国に重点要望する ・畜産クラスター協議会が設立されていない地域に組織化を働きかける

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農畜産課

事務事業の名称		種雄牛造成強化対策事業			
目的	誰(何)を対象として	肉用牛生産者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	全国トップクラスの種雄牛を造成し、生産者が利用することで子牛、枝肉成績が向上。全国的な評価が向上することで生産者所得の向上及び新たな担い手に魅力的な産地となる。		20,117	46,485
			うち一般財源 (千円)	15,197	42,329
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・全国の主要産地等の優良な遺伝資源を活用(導入)し、市場価格をリードできる「スーパー種雄牛」の造成に着手。 ・ゲノミック評価等の技術を活用して、種雄牛造成の効率化と短期化を図る。 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		これまでの肉用牛改良方針は、生産者の意見を十分に反映させていなかったことから、大規模農家や各地域の改良組合等から意見を聴取し、生産者の意見を踏まえた肉用牛改良方針を決定し、施策に反映する。			
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値		7,700.0	8,100.0	8,500.0	8,900.0	9,300.0	頭	単年度値
		実績値	7,522.0	7,846.0						
		達成率	—	101.9	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・県内子牛市場における県内種雄牛のシェアは 23.0 % (R1:28.8%) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・後代検定結果で、今後の「しまね和牛」の改良ポイントとして位置づけている「脂肪の質」の能力が良好な「福勇紀」号を基幹種雄牛に選抜。 ・島根県で造成された種雄牛「久茂福」号が全国の主要な共助会で最優秀賞等を受賞し、県内外の生産者から需要が増加 (R1:4,226本⇒R2:7,275本)
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・県有種雄牛産子の子牛市場のシェア率の低下
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・県有種雄牛造成における利用者(生産者)意見の聴取が不十分であり、利用者の求める種雄牛が造成されていない ・併せて、種雄牛の造成過程、評価結果判明後の家畜人工授精師や生産者へのPRが不十分
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 〈県有種雄牛の能力UP〉 ・超高能力繁殖雌牛を県外から導入することで、スーパー種雄牛の造成を強化 ・県内の繁殖雌牛からゲノミック評価で高能力雌牛を選抜し、種雄牛の造成を効率化 〈利用推進の取組〉 ・県内の肉用牛生産をリードする生産者からの意見聴取する体制を強化し、迅速に種雄牛造成へ反映 ・「しまね和牛改良推進方針」の策定に併せて、各地域の生産者と意見交換。今後の改良についての意見を聴取し反映。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農畜産課

事務事業の名称		放牧再生支援事業			
目的	誰(何)を対象として	肉用牛生産者等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	既存の公共放牧場等を再整備し、放牧利用頭数を増加させることで、担い手の確保と肉用牛の生産拡大を図る。		7,672	10,280
			うち一般財源 (千円)	4,008	6,007
今年度の取組内容	既存の放牧場を再整備する費用を支援し、放牧の特徴を活かした肉用牛生産を拡大する。 ①放牧場を適正に管理し有効に利用するために必要な仕組みの構築 ②雑灌木の除去、シバや牧草の除去 ③牧柵の修繕、簡易牛舎の整備 ④地域資源を活用し、観光や食等のニーズに対応した畜産物生産				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	特になし				
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値		7,700.0	8,100.0	8,500.0	8,900.0	9,300.0	頭	単年度値
		実績値	7,522.0	7,846.0						
		達成率	—	101.9	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和2年度の繁殖雌牛放牧頭数は3,448頭と令和元年度から43頭増加。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は、西ノ島町、知夫村、大田市の計4箇所で事業実施。公共放牧場約11haの雑灌木等を伐採し再整備した他、牧柵の設置等により、放牧場の利用可能頭数が増加。 各地域で継続的な放牧利用に向けた体制検討を進め、生産者からの意見聴取機会を設ける、優先順位を定めた放牧場整備計画策定等を実施。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 既存放牧場において、管理体制が脆弱化し、雑灌木や難防除雑草の繁茂等により牧養力が低下することで、放牧可能頭数が減少 一部で、新規就農者等が放牧場が活用できない事例
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 畜産関係者の減少により、整備後の放牧場の管理が不足する中で、管理体制の見直しが行われていない 放牧場での事故(脱柵や流産等)発生で、放牧を忌避 入会権等による利用可能な放牧場の限定
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 公共放牧場を持続的に管理するための体制構築を推進 放牧を活用した畜産物の生産や観光利用の拡大による付加価値を向上 ICT技術を活用した省力的な放牧管理技術を開発(R2～政策推進課題研究) 放牧利用計画の策定による放牧利用の拡大

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農林水産総務課

事務事業の名称		多様な担い手確保・育成支援事業			
目的	誰(何)を対象として	認定農業者、集落営農組織、就農希望者、担い手不在集落	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	中核的な担い手の育成に加え、定年等帰農者など地域が必要とする多様な担い手の確保・育成により、担い手不在集落の解消を図る。		—	115,500
			うち一般財源 (千円)	—	105,533
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・担い手不在集落において、基盤整備をセットにした組織化、近隣の集落営農法人や認定農業者による新たな営農開始及び定年等帰農者の営農開始といった手法により、担い手不在集落の解消を推進。 ・集落営農法人での雇用や集落営農組合員の農業経営開始(半農半集落営農)並びに半農半Xを支援し、地域が必要とする多様な担い手を確保育成し、地域農業の維持を図る。 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・担い手不在集落の解消に向けた手法の一つである「近隣の担い手(集落営農組織、認定農業者等)との連携」を進めるため、新たに担い手不在集落で営農を開始する際の支援メニューを新設。 ・定年等帰農者が担い手不在集落で営農開始する際の支援メニューに施設・機械の整備支援を追加。 			
1	上位の施策	Ⅲ-1-(2) 持続可能な農山漁村の確立	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	担い手不在集落解消数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		55.0	110.0	165.0	220.0	275.0	集落	累計値
		実績値	(単年度19)	21.0						
		達成率	—	38.2	—	—	—	—		
2	共同活動実施集落数【当該年度4月～3月】	目標値		686.0	716.0	746.0	776.0	806.0	集落	累計値
		実績値	626.0	597.0						
		達成率	—	87.1	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実			R1末 1,075	R2末 1,058						

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度に担い手不在解消した集落は21集落。解消手法毎の内訳は、新規組織の設立による解消6集落、近隣の担い手による解消15集落、地域が必要とする担い手による解消1集落であった。 ・担い手不在集落において、新たに48集落が日本型直払(中山間直払・多面的機能支払)による共同活動を開始した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手不在集落の現状及び集落の意向を十分に把握できていない。 ・定年等帰農者による不在解消については、人材などの情報不足のため担い手確保のツールである事業の実施率が低い。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手不在集落の意向を把握するための調査や積極的な働きかけが不十分だった。 ・定年等帰農者については、退職者説明会での事業説明や県内主要企業への推進チラシの送付などの手法が対象者への周知に繋がっていないと考えられる。 ・コロナ禍で担い手への事業の周知が十分に行えなかった。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手不在集落の解消に向けた県の取組状況を公表し、地域における担い手不在集落の解消に向けた取組の意識を高める。 ・集落営農法人、認定農業者などの担い手に直接事業推進を行い、担い手不在集落での営農開始(規模拡大)を図る。 ・定年等帰農者については事業のPR方法を再検討するとともに、集落営農法人や認定農業者への周知を図り、対象者の情報を収集することで掘り起こしを図る。